

# 平成24年度 当初予算概要



四街道市

# 目 次

	ページ
<b>I. 予算概要</b>	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
<b>II. 一般会計</b>	
1. 主要事業	4
2. 歳入の推移	6
3. 市税の推移	8
4. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
5. 基金現在高の推移	16
6. 市債現在高の推移	18
7. 効果的な財政運営の取組	20
8. 扶助費の内訳	24
9. 繰出金の内訳	27
10. 一般会計事業概要	28
<b>III. 特別会計</b>	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	60
2. 基金・市債現在高の推移	62
3. 特別会計事業概要	63
<b>IV. 予算編成方針</b>	
平成24年度予算編成方針について	72

# I. 予算概要

## 1. 当初予算の概要

### 1. 予算規模

- 一般会計予算の規模 228億3,700万円  
(前年度比 4億2,700万円、1.9%増加)
- 特別会計の予算規模 154億7,070万円 (各会計の合計)  
(前年度比 2億1,160万円、1.4%増加)

### 2. 歳入の状況

- 市税 102億5,000万円 (前年度比 0.6%減少)
  - ・ 個人市民税は税制改正の影響などから前年度より増加
  - ・ 法人市民税は微減
  - ・ 固定資産税及び都市計画税は評価替えの影響などから減少
- 地方交付税 21億4,000万円  
(前年度比 2億5,000万円、13.2%増加)
- 臨時財政対策債 13億4,000万円  
(前年度比 2億5,000万円、13.2%増加)

### 3. 歳出の状況

- 総務費 約32億2,000万円 (前年度比 2.9%増加)
  - ・ 文化センター改修事業
- 民生費 約85億9,000万円 (前年度比 0.6%減少)
  - ・ 子ども医療対策や簡易保育所入所児童保護者助成事業を拡充
  - ・ 社会保障関係経費の自然増加
  - ・ 子どものための給付制度の改正
- 土木費 約24億7,000万円 (前年度比 14.0%増加)
  - ・ 都市計画道路などの都市基盤整備事業を拡充
- 教育費 約22億1,000万円 (前年度比 3.4%減少)
  - ・ 栗山小学校建設事業や少人数学級推進事業を拡充
  - ・ 旭小学校建設事業が終了

## 2. 予算の規模

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較		
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率	
一般会計	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	427,000	1.9	
特別会計	国民健康保険	8,010,000	8,065,700	8,244,700	8,802,500	9,202,000	399,500	4.5
	公共下水道事業	1,802,300	1,731,300	1,639,700	1,718,600	1,498,800	△ 219,800	△ 12.8
	老人保健医療	425,300	2,130	2,200	-	-	-	-
	障害者就労支援センター事業	95,200	80,300	76,100	74,500	74,200	△ 300	△ 0.4
	霊園事業	87,800	197,100	94,500	79,500	72,400	△ 7,100	△ 8.9
	介護保険	3,105,200	3,391,700	3,742,700	3,801,300	3,832,700	31,400	0.8
	土地区画整理事業	313,700	215,700	127,500	94,700	-	△ 94,700	皆減
	後期高齢者医療	636,700	612,700	653,400	688,000	790,600	102,600	14.9
	小 計	14,476,200	14,296,630	14,580,800	15,259,100	15,470,700	211,600	1.4
合 計	36,086,200	36,226,630	36,180,800	37,669,100	38,307,700	638,600	1.7	

※22年度における一般会計予算額は、当初予算を骨格予算として編成したため、6月補正後の額。

※老人保健医療特別会計は、22年度をもって廃止。

## Ⅱ. 一般会計

# 1. 主要事業

※●・◆は新規事業(平成23年度当初予算比較)、★は拡充を示す

## 1. 教育と文化が花開くまち

### 【総務費】

○管理運営事業(P.32 No.52) [予算書:P.61]	345,563 千円
◆文化センターホール棟耐震改修工事監理等業務委託	7,500 千円
◆文化センターホール棟耐震改修工事	237,500 千円

### 【教育費】

○少人数学級推進事業(P.52 No.289) [予算書:P.183]	9,515 千円
★少人数学級推進教員報酬等	9,515 千円
●給食施設整備事業(P.54 No.311) [予算書:P.193]	50,543 千円
◆みそら小学校給食施設増築工事	36,000 千円
◆みそら小学校給食施設厨房備品購入	12,453 千円
○栗山小学校建設事業(P.54 No.312) [予算書:P.194]	105,193 千円
◆栗山小学校改築工事実施設計委託	38,000 千円
◆栗山小学校校舎解体工事	50,000 千円
●多目的スポーツ広場整備事業(P.57 No.351) [予算書:P.219]	11,888 千円
◆多目的スポーツ広場整備工事	10,423 千円

## 2. 環境との共生を進めるまち

### 【衛生費】

○環境保全対策事業(P.42 No.173) [予算書:P.127]	15,102 千円
★住宅用太陽光発電システム設置費補助金	10,000 千円
●環境基本計画策定事業(P.42 No.175) [予算書:P.127]	6,500 千円
◆環境基本計画策定業務委託	6,500 千円
○クリーンセンター管理運営事業(P.43 No.180) [予算書:P.130]	562,411 千円
◇ごみ焼却施設運転管理・保守点検委託	241,710 千円
○廃棄物収集運搬処理処分事業(P.43 No.181) [予算書:P.131]	536,771 千円
◇可燃・不燃ごみ、資源物等収集運搬委託	361,432 千円
◇最終・中間処理・再生処理等委託	163,732 千円

## 3. ゆとりと安全を実感できるまち

### 【総務費】

○地域災害対策事業(P.33 No.62) [予算書:P.65]	45,392 千円
◆地域防災計画策定業務委託	9,000 千円

### 【消防費】

○消防車両整備事業(P.51 No.277) [予算書:P.177]	52,887 千円
◇高規格救急自動車購入	33,728 千円
◇消防ポンプ自動車購入	18,795 千円
○指令施設等管理事業(P.51 No.278) [予算書:P.178]	150,144 千円
◇消防救急無線設備整備費負担金	60,675 千円
◇共同運用消防指令センター整備負担金	88,344 千円

## 4. 生涯安心して暮らせるまち

### 【民生費】

○子ども医療対策事業(P.38 No.123) [予算書:P.100]	251,109 千円
★子ども医療費(通院費助成を中学3年生まで拡大、自己負担金を200円に統一)	235,446 千円
○簡易保育所入所児童保護者助成事業(P.39 No.138) [予算書:P.108]	3,009 千円
★簡易保育所入所児童保護者助成金	3,009 千円

### 【衛生費】

○24時間電話健康相談事業(P.40 No.149) [予算書:P.115]	6,671 千円
◇24時間電話健康相談業務委託	6,671 千円
○検診事業(P.40 No.150) [予算書:P.115]	87,618 千円
★検診委託(乳がんの個別検診に超音波検査を導入)	73,706 千円
○感染症等予防接種事業(P.40 No.151) [予算書:P.116]	224,969 千円
◇個別接種委託(子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン含む)	204,071 千円
★ワクチン接種助成金(高齢者肺炎球菌ワクチン接種)	3,000 千円

## 5. 活力と魅力が躍動するまち

### 【農林水産業費】

○一般管理費(P.44 No.192) [予算書:P.138]	7,625 千円
★麦作組合設備整備事業補助金	5,000 千円
○耕作放棄地対策事業(P.45 No.205) [予算書:P.142]	710 千円
★耕作放棄地再生利用緊急対策事業補助金等	710 千円

### 【商工費】

○中心市街地等活性化事業(P.46 No.213) [予算書:P.145]	752 千円
◆中心市街地等活性化アドバイザー報償	180 千円

### 【土木費】

○一般事務費(P.46 No.218) [予算書:P.148]	9,807 千円
◆住宅リフォーム補助金	2,000 千円
○3. 3. 1号山梨臼井線整備事業(P.49 No.254) [予算書:P.163]	584,742 千円
★用地購入、移転補償	387,830 千円
○7. 6. 21号物井2号線整備事業(P.49 No.256) [予算書:P.164]	78,440 千円
◇道路新設改良工事	78,440 千円

## 6. 市民協働で歩むまち

### 【総務費】

○男女共同参画推進事業(P.30 No.34) [予算書:P.55]	1,908 千円
◆男女共同参画市民意識調査委託	1,200 千円
○みんなで地域づくりセンター運営事業(P.31 No.45) [予算書:P.58]	10,915 千円
★地域づくりコーディネーター業務委託	10,659 千円
○総合計画策定事業(P.32 No.48) [予算書:P.58]	11,000 千円
◆総合計画策定委託	11,000 千円

## 2. 歳入の推移

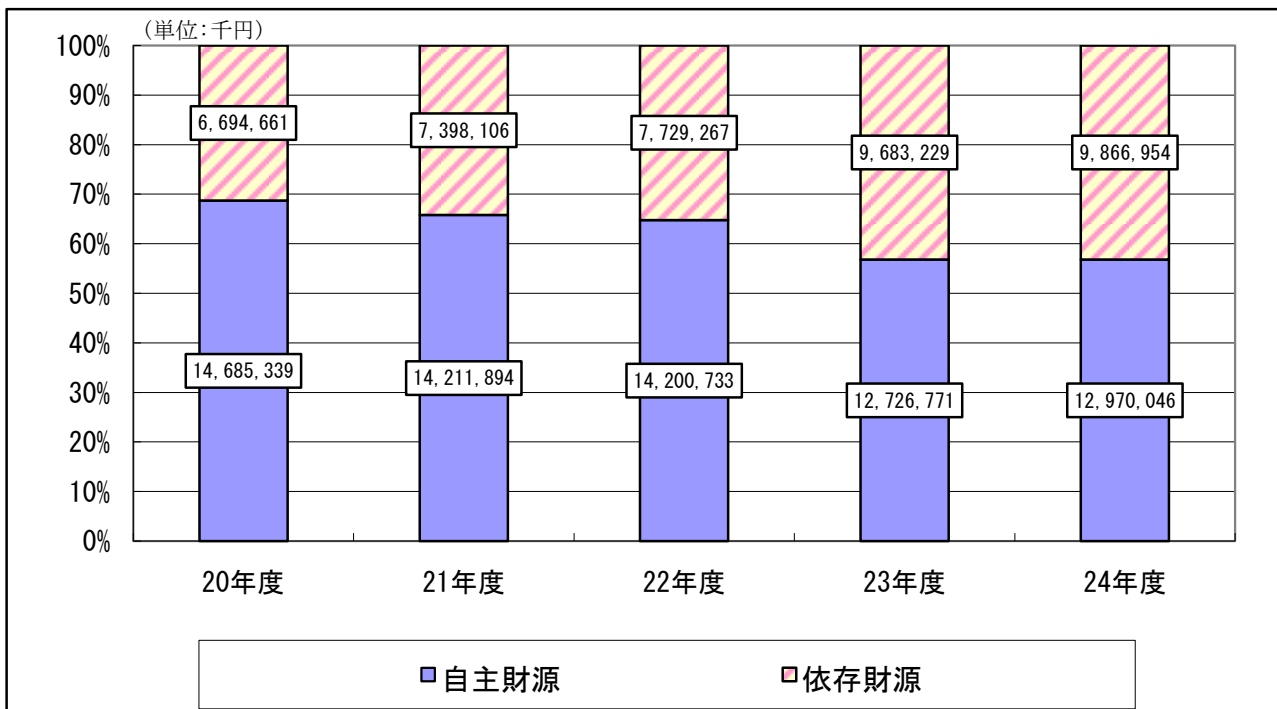
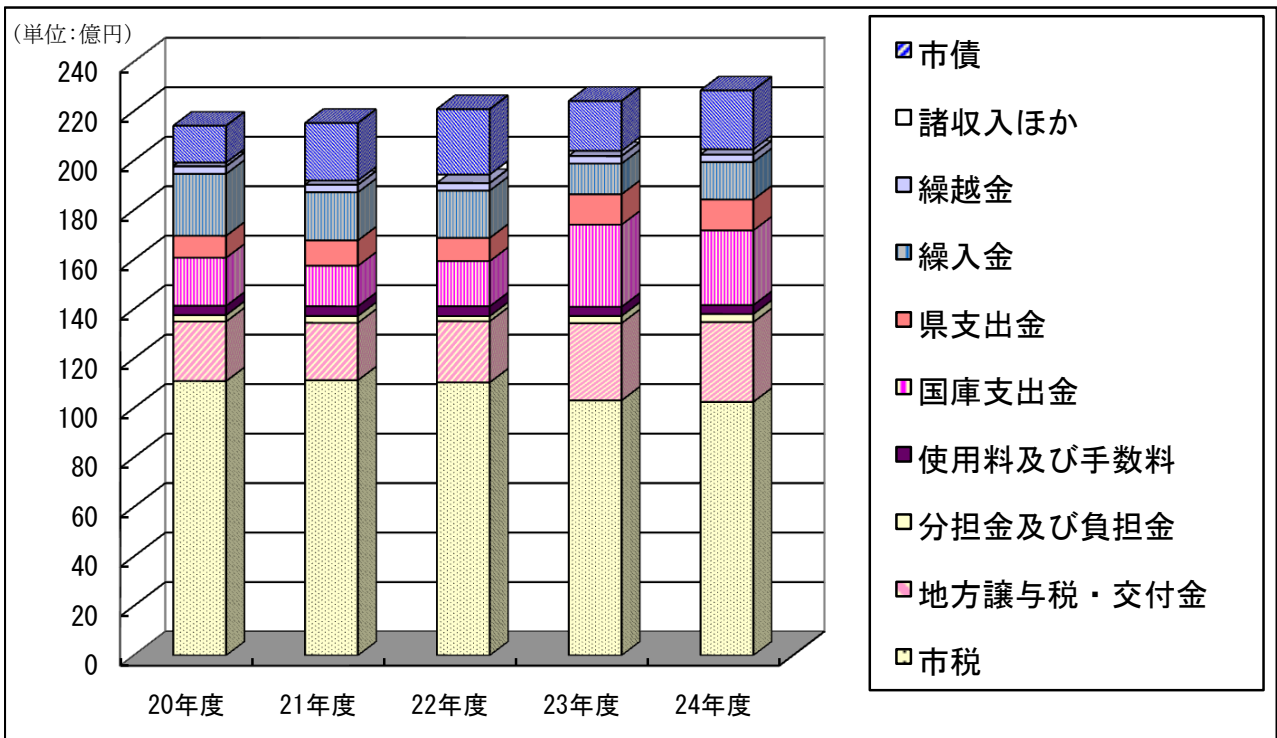
(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	11,125,000	11,037,362	10,770,000	10,310,000	10,250,000	△ 60,000	△ 0.6
市 民 税	6,085,099	6,033,300	5,794,535	5,375,533	5,452,441	76,908	1.4
市 民 税 個 人	5,628,199	5,630,600	5,425,035	4,948,222	5,042,641	94,419	1.9
市 民 税 法 人	456,900	402,700	369,500	427,311	409,800	△ 17,511	△ 4.1
固 定 資 産 税	3,863,000	3,868,971	3,844,528	3,829,107	3,662,745	△ 166,362	△ 4.3
2. 地 方 譲 与 税	253,000	229,000	229,000	226,000	220,000	△ 6,000	△ 2.7
3. 利 子 割 交 付 金	65,000	57,000	48,000	36,000	27,000	△ 9,000	△ 25.0
4. 配 当 割 交 付 金	65,000	23,000	22,000	15,000	24,000	9,000	60.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	11,000	5,000	5,000	4,000	△ 1,000	△ 20.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000	610,000	590,000	702,000	666,000	△ 36,000	△ 5.1
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,300	13,000	12,000	10,800	10,900	100	0.9
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,000	127,000	60,000	71,000	70,000	△ 1,000	△ 1.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	75,000	145,000	151,000	150,000	49,000	△ 101,000	△ 67.3
10. 地 方 交 付 税	1,090,000	1,090,000	1,340,000	1,890,000	2,140,000	250,000	13.2
普 通 交 付 税	950,000	950,000	1,200,000	1,750,000	2,000,000	250,000	14.3
特 別 交 付 税	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	15,000	15,000	14,000	13,000	△ 1,000	△ 7.1
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	276,769	209,830	210,278	292,582	328,085	35,503	12.1
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	391,338	394,566	387,469	370,744	361,203	△ 9,541	△ 2.6
14. 国 庫 支 出 金	1,637,656	1,826,478	3,035,476	3,319,865	3,019,640	△ 300,225	△ 9.0
15. 県 支 出 金	1,028,550	939,589	1,273,909	1,231,264	1,247,014	15,750	1.3
⑯. 財 産 収 入	20,477	20,528	20,436	4,364	2,591	△ 1,773	△ 40.6
⑰. 寄 附 金	13,251	183,352	207,024	11,138	2	△ 11,136	△ 100.0
⑱. 繰 入 金	1,943,816	1,912,585	1,115,762	1,239,328	1,513,431	274,103	22.1
特 別 会 計 繰 入 金	52,972	48,037	51,689	48,832	34,890	△ 13,942	△ 28.6
基 金 繰 入 金	1,890,844	1,864,548	1,064,073	1,190,496	1,478,541	288,045	24.2
財 政 調 整 基 金	1,659,000	1,556,629	806,525	887,463	1,034,944	147,481	16.6
⑲. 繰 越 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	141,243	142,510	132,046	198,615	214,734	16,119	8.1
21. 市 債	2,324,600	2,643,200	1,675,600	2,012,300	2,376,400	364,100	18.1
下 記 以 外 の 市 債	1,624,600	1,643,200	375,600	672,300	1,036,400	364,100	54.2
臨 時 財 政 対 策 債	700,000	1,000,000	1,300,000	1,340,000	1,340,000	0	0.0
合 計	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	427,000	1.9

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。



○歳入の推移（グラフ）



自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

### 3. 市税の推移

#### 市民税納税義務者数の推移

(単位:人・社)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
個人	普通徴収	14,366	14,946	15,191	15,825	16,620	18,853	19,183	19,383	12,686	12,043	11,919
	特別徴収	22,788	22,161	21,550	21,157	21,196	21,325	21,556	21,832	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)
	計	37,154	37,107	36,741	36,982	37,816	40,178	40,739	41,215	41,630	41,439	41,442
法人	1,917	1,962	1,920	1,847	1,862	1,748	1,815	1,830	1,821	1,845	1,848	

※21年度以降の納税義務者数については、地方税法の改正に伴う個人市民税の公的年金等からの特別徴収制度が始まったことにより、「普通徴収」から「特別徴収」への移行があり、20年度以前と比較して「普通徴収」の納税義務者数が減、「特別徴収」の納税義務者数が増となっている。( )内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

#### 市税収入の推移

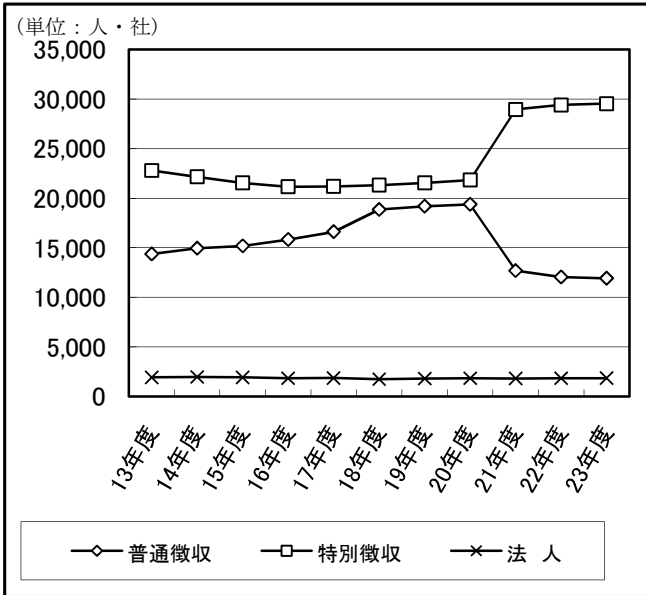
(単位:千円、%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
13年度	5,215,192	88.2%	663,508	93.1%	3,996,401	88.2%	54,718	83.6%	445,066	100.0%	18,937	55.8%	722,264	88.0%	11,116,086	88.8%
14年度	5,171,151	88.8%	471,570	90.9%	4,052,741	87.4%	56,752	86.0%	462,075	100.0%	2,447	14.4%	709,343	86.9%	10,926,079	88.5%
15年度	4,818,066	89.7%	771,451	96.2%	3,880,517	86.8%	59,434	87.2%	487,595	100.0%	47,990	77.4%	649,747	86.0%	10,714,800	89.1%
16年度	4,556,798	89.4%	352,046	92.7%	3,939,116	86.8%	63,058	88.9%	487,031	100.0%	610	23.8%	641,362	85.8%	10,040,021	88.6%
17年度	4,617,352	90.2%	378,939	94.3%	3,962,226	87.0%	66,296	89.4%	469,539	100.0%	530	27.2%	640,429	86.2%	10,135,311	89.2%
18年度	4,998,046	91.4%	450,743	95.6%	3,803,029	86.8%	70,945	89.9%	490,988	100.0%	180	12.6%	611,303	86.1%	10,425,233	89.9%
19年度	5,715,814	92.1%	482,483	96.0%	3,854,681	87.6%	75,649	89.8%	469,290	100.0%	120	9.7%	616,517	86.9%	11,214,554	90.6%
20年度	5,742,297	91.6%	492,154	96.5%	3,915,961	88.2%	79,978	89.6%	460,366	100.0%	160	14.3%	627,089	87.7%	11,318,005	90.6%
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	4,948,222		427,311		3,829,107		85,545		400,000		15		619,800		10,310,000	
24年度	5,042,641		409,800		3,662,745		88,800		460,000		14		586,000		10,250,000	

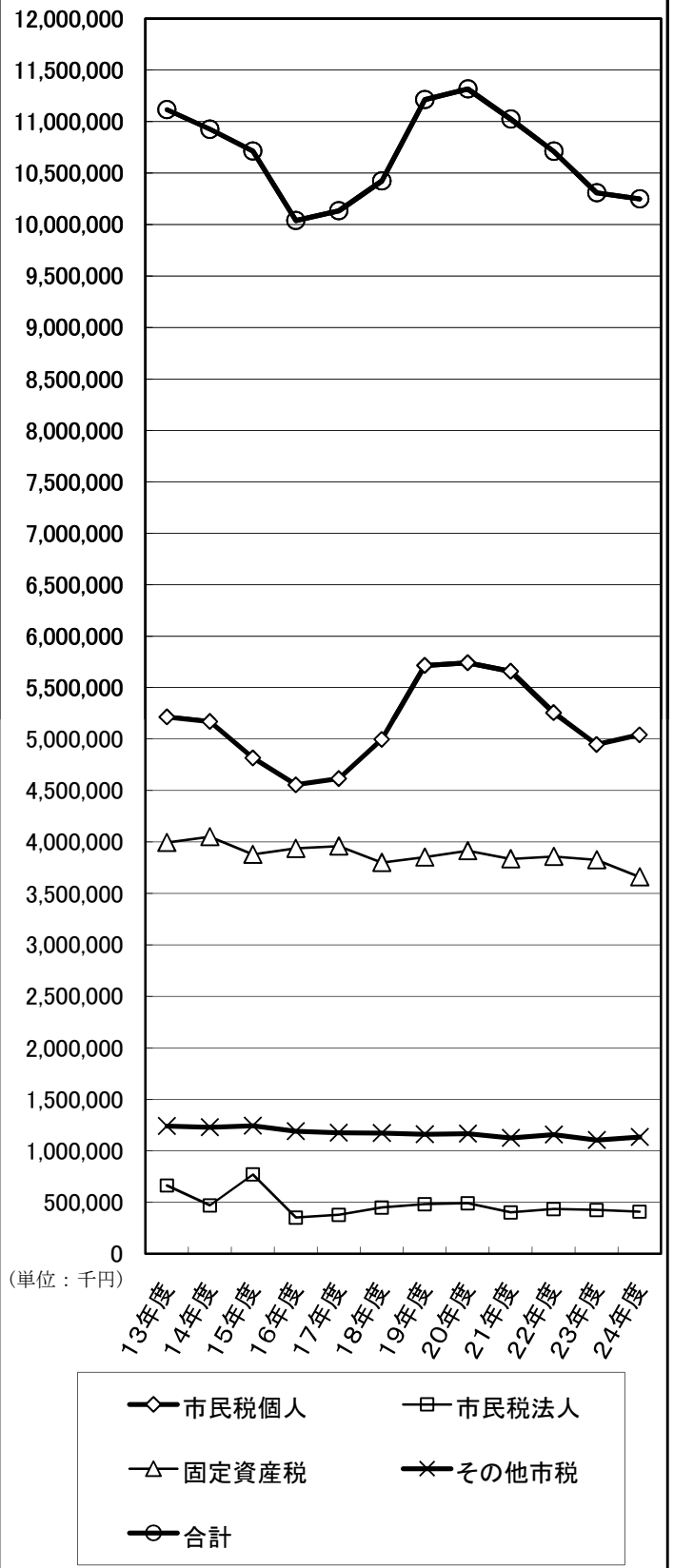
※13年度から22年度は決算額 23・24年度は当初予算額。  
 ※特別土地保有税については、15年度より新規の課税は行っていない。

# ○市税の推移(グラフ)

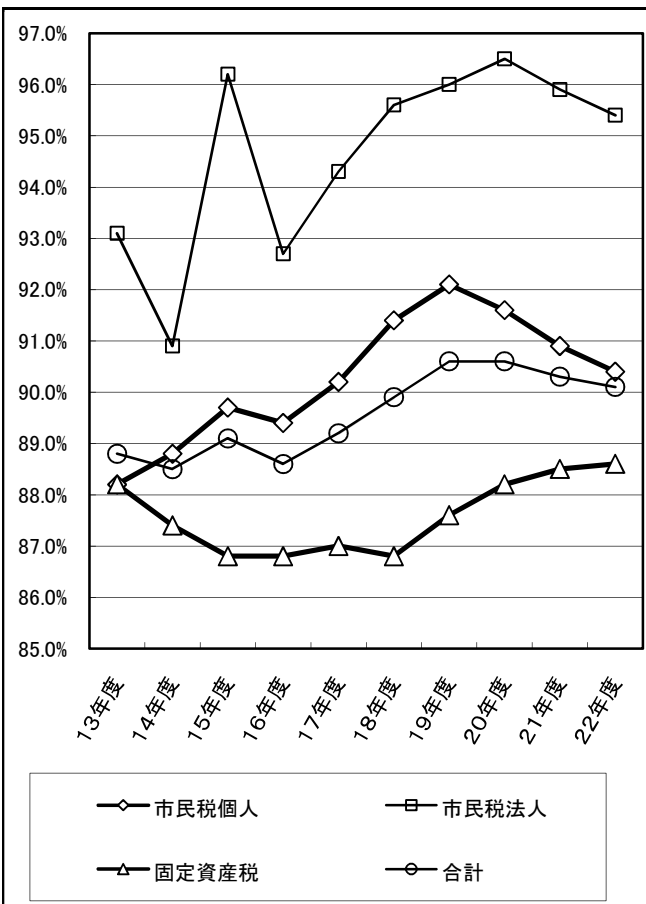
## 納税義務者数の推移



## 市税収入の推移



## 主な市税徴収率の推移

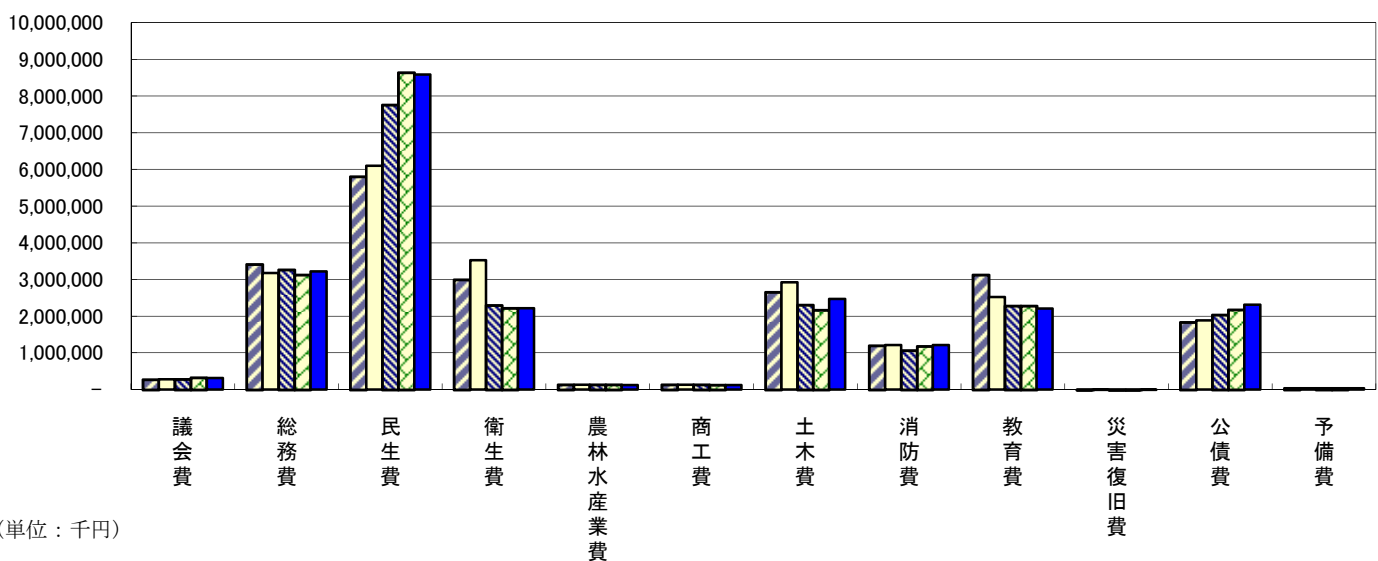


## 4. 歳出の推移

### ① 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	274,562	281,684	278,613	327,193	318,819	△ 8,374	△ 2.6
2. 総 務 費	3,416,459	3,175,329	3,267,833	3,128,148	3,217,617	89,469	2.9
3. 民 生 費	5,798,478	6,097,687	7,754,742	8,640,390	8,589,159	△ 51,231	△ 0.6
4. 衛 生 費	2,997,939	3,523,919	2,299,501	2,218,707	2,217,243	△ 1,464	△ 0.1
5. 農林水産業費	137,346	130,187	133,992	130,167	127,217	△ 2,950	△ 2.3
6. 商 工 費	131,511	130,927	134,214	122,144	119,788	△ 2,356	△ 1.9
7. 土 木 費	2,654,157	2,925,523	2,306,586	2,168,952	2,471,633	302,681	14.0
8. 消 防 費	1,201,077	1,212,402	1,065,759	1,178,059	1,210,675	32,616	2.8
9. 教 育 費	3,126,236	2,525,014	2,283,458	2,282,757	2,205,219	△ 77,538	△ 3.4
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	1,830,235	1,885,328	2,033,302	2,171,483	2,317,630	146,147	6.7
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	427,000	1.9

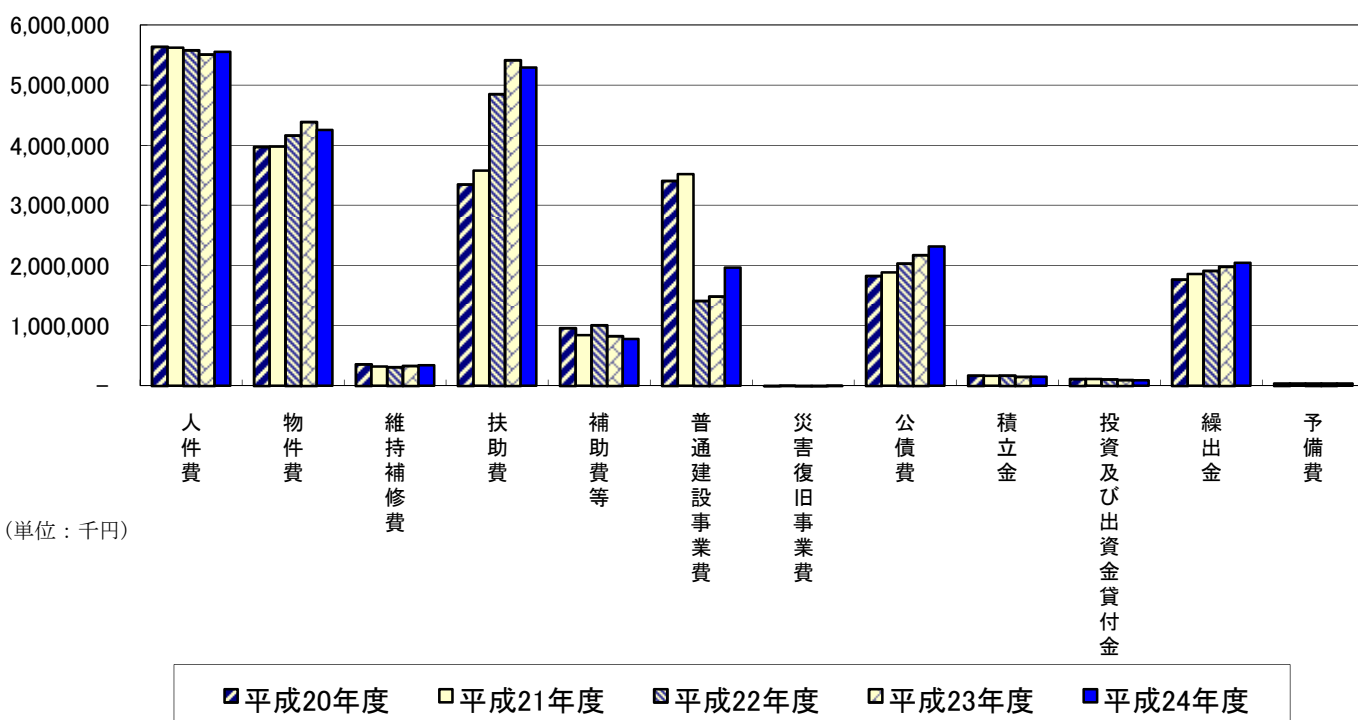


平成20年度
  平成21年度
  平成22年度
  平成23年度
  平成24年度

## ②性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,638,371	5,619,901	5,584,352	5,514,314	5,550,361	36,047	0.7
2. 物件費	3,975,694	3,979,043	4,164,997	4,390,747	4,255,928	△ 134,819	△ 3.1
3. 維持補修費	357,921	323,436	312,057	329,597	342,904	13,307	4.0
4. 扶助費	3,348,270	3,577,126	4,854,763	5,416,917	5,292,242	△ 124,675	△ 2.3
5. 補助費等	959,030	844,655	1,007,685	825,532	780,125	△ 45,407	△ 5.5
6. 普通建設事業費	3,409,073	3,520,140	1,413,447	1,488,170	1,964,707	476,537	32.0
(1) 補助事業費	461,450	546,694	461,767	261,241	325,684	64,443	24.7
(2) 単独事業費	2,947,623	2,973,446	951,680	1,226,929	1,639,023	412,094	33.6
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	1,830,235	1,885,328	2,033,302	2,171,483	2,317,630	146,147	6.7
9. 積立金	169,480	169,301	169,300	151,998	152,000	2	0.0
10. 投資及び出資金貸付金	112,220	111,155	105,193	94,869	93,674	△ 1,195	△ 1.3
11. 繰出金	1,767,706	1,857,915	1,912,904	1,984,373	2,045,429	61,056	3.1
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	21,610,000	21,930,000	21,600,000	22,410,000	22,837,000	427,000	1.9



### ③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	287,161	1,835,440	821,893	407,207	93,628	29,418	483,840
2. 物件費	23,537	752,258	528,213	1,343,136	9,129	12,216	359,334
3. 維持補修費	-	45,295	4,438	226,843	100	-	7,494
4. 扶助費	-	75	5,247,838	-	-	-	-
5. 補助費等	8,121	168,037	290,249	191,502	18,860	18,154	6,585
6. 普通建設事業費	-	264,512	15,343	14,881	5,500	-	1,250,136
(1) 補助事業費	-	-	-	10,464	-	-	315,220
(2) 単独事業費	-	264,512	15,343	4,417	5,500	-	934,916
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	152,000	-	-	-	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	33,674	-	-	-
11. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
12. 繰出金	-	-	1,681,185	-	-	-	364,244
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	318,819	3,217,617	8,589,159	2,217,243	127,217	119,788	2,471,633
前年度予算額	327,193	3,128,148	8,640,390	2,218,707	130,167	122,144	2,168,952

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	900,695	691,079	-	-	-	5,550,361	5,514,314
2.	67,926	1,160,179	-	-	-	4,255,928	4,390,747
3.	13,119	45,615	-	-	-	342,904	329,597
4.	-	44,329	-	-	-	5,292,242	5,416,917
5.	19,747	58,870	-	-	-	780,125	825,532
6.	209,188	205,147	-	-	-	1,964,707	1,488,170
(1)	-	-	-	-	-	325,684	261,241
(2)	209,188	205,147	-	-	-	1,639,023	1,226,929
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,317,630	-	2,317,630	2,171,483
9.	-	-	-	-	-	152,000	151,998
10.	-	-	-	-	-	33,674	34,869
11.	-	-	-	-	-	60,000	60,000
12.	-	-	-	-	-	2,045,429	1,984,373
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,210,675	2,205,219	2,000	2,317,630	40,000	22,837,000	22,410,000
前年	1,178,059	2,282,757	2,000	2,171,483	40,000	22,410,000	

#### ④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	114,606	18,085	14,926	15,647	11,045	788	391
2. 給料	32,021	579,222	427,032	207,833	44,169	15,083	256,562
3. 職員手当等	66,073	400,381	263,750	127,598	26,363	9,483	157,543
4. 共済費	74,461	838,151	124,743	57,187	12,051	5,360	69,367
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	21,117	106,934	24,545	240	8,448	1,469
8. 報償費	112	2,612	6,859	3,218	905	1,332	382
9. 旅費	6,127	4,268	2,733	1,836	769	365	777
10. 交際費	1,226	2,570	-	-	36	-	-
11. 需用費	4,636	228,447	57,666	204,948	2,319	341	14,676
(1)消耗品費	1,772	48,355	5,595	32,559	1,275	244	5,194
(2)燃料費	331	4,267	446	2,000	193	-	1,284
(3)食糧費	65	931	34	93	36	97	83
(4)印刷製本費	2,122	29,546	1,654	3,569	333	-	398
(5)光熱水費	-	115,279	19,527	77,171	49	-	2,079
(6)修繕料	346	29,764	3,407	84,178	433	-	5,638
(7)賄材料費	-	-	27,003	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	305	-	5,378	-	-	-
12. 役務費	2,081	60,756	23,608	9,366	73	333	1,779
(1)通信運搬費	779	36,374	4,298	8,550	22	326	48
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	79	41	-	-	-	-
(4)手数料	1,302	14,312	17,659	618	35	7	916
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	9,991	1,610	198	16	-	815
13. 委託料	9,296	380,273	929,471	1,326,535	3,276	1,077	458,871
14. 使用料及び賃借料	150	107,707	40,406	1,692	2,181	179	28,795
15. 工事請負費	-	257,012	6,991	847	5,500	-	546,633
16. 原材料費	-	-	-	-	351	-	3,142
17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	150,052
18. 備品購入費	21	9,507	356	3,767	-	177	-
19. 負担金補助及び交付金	7,918	127,019	932,078	198,217	17,869	16,822	129,044
20. 扶助費	-	75	4,460,042	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	60,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	287,678
23. 償還金利子及び割引料	-	28,000	3,816	-	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	33,674	-	-	-
25. 積立金	-	152,000	-	-	-	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	91	415	24	333	70	-	188
28. 繰出金	-	-	1,187,724	-	-	-	364,244
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	318,819	3,217,617	8,589,159	2,217,243	127,217	119,788	2,471,633
前年度予算額	327,193	3,128,148	8,640,390	2,218,707	130,167	122,144	2,168,952



(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,592	42,582	-	-	-	229,662	219,588	10,074	4.6
2.	447,431	342,797	-	-	-	2,352,150	2,324,558	27,592	1.2
3.	320,931	212,807	-	-	-	1,584,929	1,582,353	2,576	0.2
4.	120,741	101,341	-	-	-	1,403,402	1,405,529	△2,127	△0.2
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	-	71,338	-	-	-	234,091	234,978	△887	△0.4
8.	967	19,194	-	-	-	35,581	39,793	△4,212	△10.6
9.	8,827	3,889	-	-	-	29,591	30,996	△1,405	△4.5
10.	380	329	-	-	-	4,541	4,554	△13	△0.3
11.	36,291	287,823	-	-	-	837,147	868,737	△31,590	△3.6
(1)	13,784	84,826	-	-	-	193,604	195,348	△1,744	△0.9
(2)	3,606	14,872	-	-	-	26,999	25,805	1,194	4.6
(3)	761	1,524	-	-	-	3,624	4,338	△714	△16.5
(4)	247	11,241	-	-	-	49,110	53,665	△4,555	△8.5
(5)	7,606	145,695	-	-	-	367,406	374,242	△6,836	△1.8
(6)	10,287	29,649	-	-	-	163,702	181,893	△18,191	△10.0
(7)	-	-	-	-	-	27,003	27,553	△550	△2.0
(8)	-	16	-	-	-	5,699	5,893	△194	△3.3
12.	8,514	17,014	-	-	-	123,524	125,783	△2,259	△1.8
(1)	5,299	10,205	-	-	-	65,901	68,027	△2,126	△3.1
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	120	120	-	-
(4)	2,148	5,039	-	-	-	42,036	41,450	586	1.4
(5)	-	72	-	-	-	72	72	-	-
(6)	1,067	1,698	-	-	-	15,395	16,114	△719	△4.5
13.	20,097	633,260	-	-	-	3,762,156	3,788,353	△26,197	△0.7
14.	3,861	121,030	-	-	-	306,001	278,691	27,310	9.8
15.	4,646	134,098	2,000	-	-	957,727	922,047	35,680	3.9
16.	-	79	-	-	-	3,572	3,633	△61	△1.7
17.	-	-	-	-	-	150,052	128,327	21,725	16.9
18.	56,665	135,331	-	-	-	205,824	169,967	35,857	21.1
19.	168,586	37,698	-	-	-	1,635,251	1,619,400	15,851	1.0
20.	-	44,329	-	-	-	4,504,446	4,619,311	△114,865	△2.5
21.	-	-	-	-	-	60,000	60,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	287,759	49,500	238,259	481.3
23.	-	7	-	2,317,630	-	2,349,493	2,199,561	149,932	6.8
24.	-	-	-	-	-	33,674	34,869	△1,195	△3.4
25.	-	-	-	-	-	152,000	152,000	-	-
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,146	192	-	-	-	2,459	2,653	△194	△7.3
28.	-	-	-	-	-	1,551,968	1,504,819	47,149	3.1
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,210,675	2,205,219	2,000	2,317,630	40,000	22,837,000	22,410,000	427,000	1.9
前年	1,178,059	2,282,757	2,000	2,171,483	40,000	22,410,000			

## 5. 基金現在高の推移

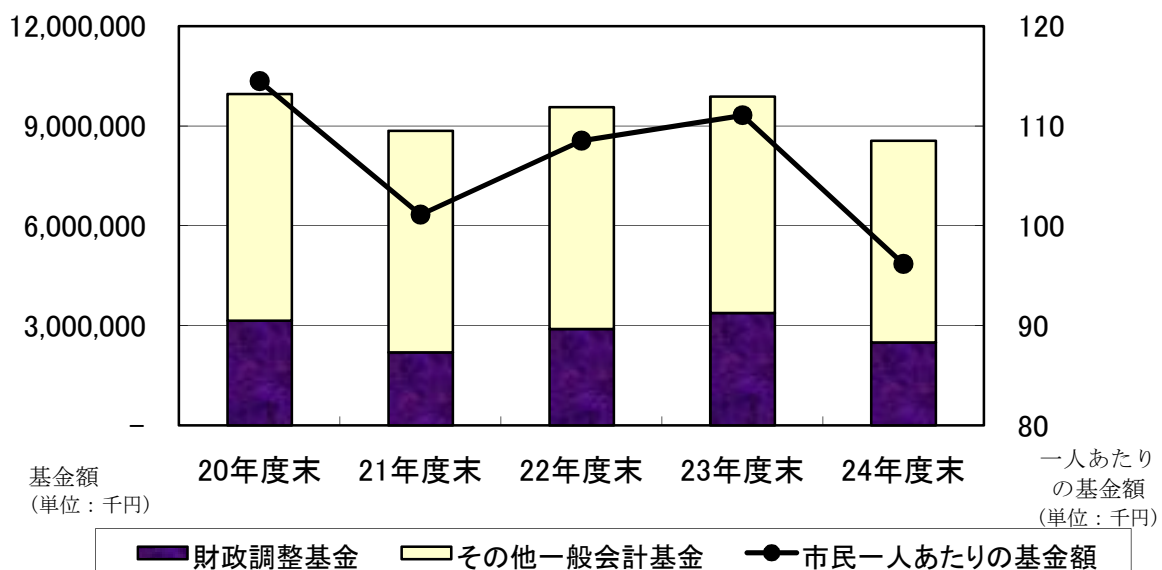
(単位:千円)

区 分	20 年 度 末	21 年 度 末	22 年 度 末	23 年 度 末 ( 見 込 )	24 年 度 中 増 減 見 込 額		24 年 度 末 見 込 額
					積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	3,147,658	2,197,448	2,901,212	3,376,016	150,000	1,034,944	2,491,072
市 債 管 理 基 金	682,947	684,837	685,218	685,493	200	250,000	435,693
庁 舎 建 設 基 金	369,637	390,745	440,963	491,140	100	-	491,240
土 地 開 発 基 金	333,267	334,266	334,353	334,486	-	-	334,486
住 み よ い 豊 か な ま ち づ くり 推 進 基 金	3,564,563	3,556,856	3,557,791	3,421,107	1,300	113,548	3,308,859
社 会 福 祉 基 金	235,731	236,724	236,836	236,981	-	-	236,981
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	72,181	52,398	32,412	12,425	-	10,000	2,425
ひ と り 親 家 庭 等 福 祉 基 金	18,086	17,998	17,467	16,775	-	1,720	15,055
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	621,278	505,259	505,390	505,783	200	-	505,983
道 路 整 備 基 金	4,084	4,100	4,101	4,102	-	-	4,102
排 水 路 整 備 基 金	11,752	16,369	19,687	21,838	-	-	21,838
都 市 計 画 道 路 建 設 基 金	94,668	89,732	89,755	89,791	-	34,000	55,791
花 と 緑 の 基 金	316,090	317,380	318,238	313,099	100	320	312,879
市 立 小 ・ 中 学 校 建 設 基 金	64,975	52,013	52,026	35,059	-	16,388	18,671
児 童 通 学 費 助 成 基 金	19,700	19,510	19,319	19,102	-	198	18,904
芸 術 文 化 振 興 基 金	43,542	43,173	42,832	41,409	-	1,440	39,969
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	16,295	15,968	15,513	14,772	-	317	14,455
消 防 施 設 整 備 基 金	12,488	12,525	12,529	12,534	-	2,300	10,234
ガ ス 灯 設 備 保 守 管 理 基 金	314,201	301,580	276,333	253,920	100	13,366	240,654
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	18,985	12,611	5,198	-	-	-	-
一 般 会 計 計	9,962,128	8,861,492	9,567,173	9,885,832	152,000	1,478,541	8,559,291
3 月 末 現 在 住 民 基 本 台 帳 人 口 (単 位 : 人)	87,004	87,626	88,150	88,995			88,995
市 民 一 人 あ た り の 基 金 額 (単 位 : 千 円)	115	101	109	111			96

※23・24年度の住民基本台帳人口については、平成24年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 1,034,944千円
市債管理基金	・運用利子	・公債費 250,000千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	・給食施設整備事業 11,394千円 ・栗山小学校建設事業 54,154千円 ・管理運営事業 48,000千円(文化センターホール棟耐震改修工事)
高齢者保健福祉基金		・感染症等予防接種事業 10,000千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等事業 1,720千円(入学・就職祝金)
都市計画道路建設基金		・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 34,000千円
花と緑の基金	・運用利子	・緑化推進事業 320千円(生垣設置事業補助金)
市立小・中学校建設基金		・給食施設整備事業 2,849千円 ・栗山小学校建設事業 13,539千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 198千円
芸術文化振興基金		・市民芸術文化振興事業 1,440千円(芸術文化振興助成金)
健康・スポーツ振興基金		・スポーツ振興事業 317千円
消防施設整備基金		・消防車両整備事業 2,300千円
ガス灯設備保守管理基金	・運用利子	・ガス灯維持管理事業 13,366千円

### 一般会計基金額の推移



## 6. 市債現在高の推移

(単位:千円)

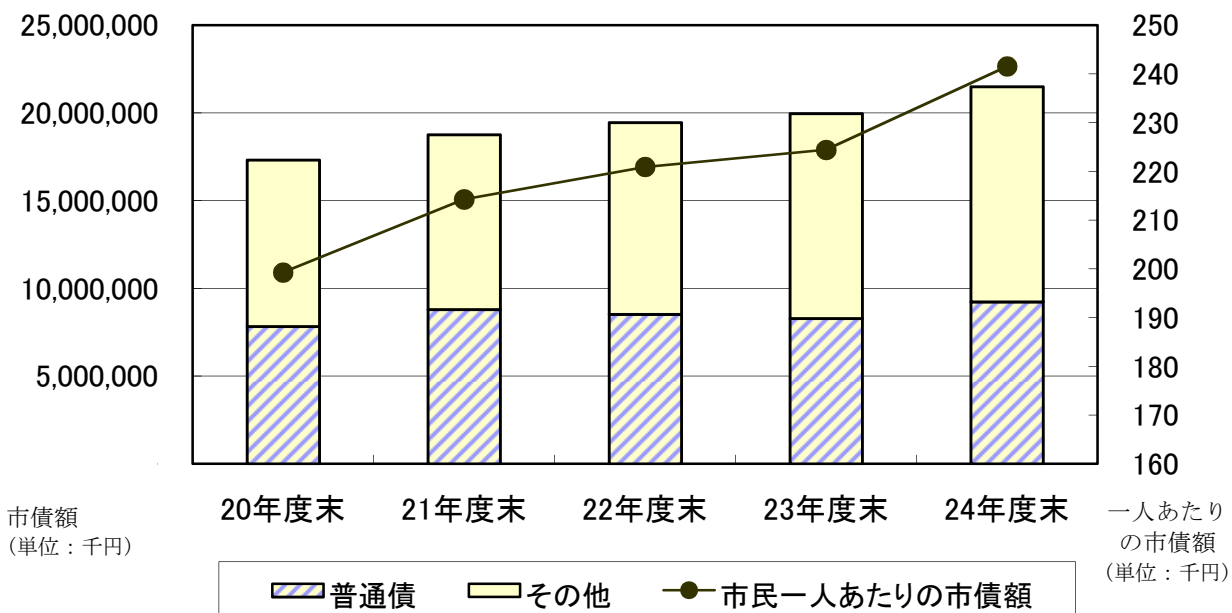
区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 (見込)	24年度中増減見込額		24年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	7,824,209	8,785,496	8,508,620	8,273,620	1,372,500	1,228,397	9,223,081
総務	223,960	241,000	199,260	175,060	211,600	28,420	358,240
庁舎	-	-	-	-	-	-	-
民生	609,974	593,320	517,362	434,693	18,800	83,087	370,406
衛生	799,574	1,599,046	1,534,679	1,374,193	8,500	159,039	1,223,654
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-
土木	2,795,179	3,176,756	3,156,101	3,225,263	617,800	567,387	4,081,034
うち土地区画整理事業	-	-	-	-	-	79,171	805,358
公営住宅	16,168	8,325	-	-	-	-	-
消防	289,719	344,195	321,776	370,813	261,500	71,476	560,837
教育	3,089,635	2,822,854	2,779,442	2,693,598	254,300	318,988	2,628,910
その他	9,495,397	9,967,901	10,948,514	11,696,552	1,340,000	767,149	12,269,403
減税補てん債	2,875,104	2,553,194	2,221,618	1,886,231	-	339,248	1,546,983
臨時税収補てん債	232,907	209,125	184,844	160,053	-	25,311	134,742
臨時財政対策債	6,387,386	7,205,582	8,542,052	9,650,268	1,340,000	402,590	10,587,678
一般会計 計	17,319,606	18,753,397	19,457,134	19,970,172	2,712,500	1,995,546	21,492,484
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	86,926	87,538	88,083	88,995			88,995
市民一人あたりの 市債額(単位:千円)	199	214	221	224			242

※23・24年度の住民基本台帳人口については、平成24年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・管理運営事業(文化センターホール棟耐震改修工事) 197,000千円
衛生債	・印旛広域水道用水供給事業 8,500千円 (印旛広域水道用水供給事業一般会計出資金)
土木債	・道路新設改良事業 83,500千円(道路新設改良工事ほか)
	・道路維持管理事業 51,400千円(舗装修繕工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 318,900千円
	・7. 6. 21号物井2号線整備事業 70,500千円
	・鹿渡南部特定土地区画整理事業 18,000千円 (鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金)
	・物井新田土地区画整理事業関連事業 14,100千円
消防債	・消防車両整備事業 44,200千円(高規格救急自動車、消防ポンプ自動車購入)
	・指令施設等管理事業 111,300千円(消防救急無線設備整備費負担金など)
教育債	・給食施設整備事業 36,300千円
	・栗山小学校建設事業 37,500千円

### 一般会計市債額の推移



## 7. 効果的な財政運営の取組

### ◎予算編成の効率化

- ◆ 経常的経費について、各部内での事業の優先度・必要度を評価し、限られた財源で最大の効果が得られるように、また、事務事業評価を反映させた予算を効率的に編成するため、「部等への通常一般経費要求上限額」を設定しました。

- ①対象会計 一般会計及び特別会計(水道事業会計を除く)
- ②対象経費 経常的経費のうち義務的経費を除く通常一般経費  
臨時職員に係る賃金及び共済費(人事課に配分)
- ③要求方法 平成23年度当初予算額に一定の率を乗じた予算額を各部等に提示し、各部等は提示された額の範囲内での予算要求としました。
- ④予算編成過程の公表  
市政の透明性の向上と市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成方針や要求・査定状況についての情報を随時公開することとしました。

### ◎職員人件費の状況

- ◆ 事務事業の見直し、アウトソーシングの活用、再任用・任期付職員の配置等により、職員数の適正化に努めています。

○ 平成24年4月1日現在の職員数は623人を予定しており、今後もこの職員数を維持してまいります。なお、一般会計の人件費ベースでは、職員数の増(1人)、派遣職員の復帰等(7人)により、前年度に比べ増額となっています。

- 定員適正化計画に基づく職員数(各年度4月1日現在。平成24年度実績は予定数)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
目標	-	-	-	654人	648人	637人	624人	623人	623人
実績	669人	661人	652人	643人	632人	629人	623人	620人	623人
行革効果 (16年度基準)	削減数	△8人	△17人	△26人	△37人	△40人	△46人	△49人	△46人

- 一般職人件費の対前年度比較(一般会計)

区分	給料(千円)	職員手当(千円)	共済費(千円)	合計(千円)
24年度	2,332,710	1,502,580	1,308,362	5,143,652
23年度	2,305,118	1,498,217	1,286,246	5,089,581
比較	27,592	4,363	22,116	54,071

## ◎「未来のまちづくり 36のアクション」に係る主な事業

### No.1 事業仕分けの実施、政策事業の見直し

- ・行政評価事業(事業仕分け)  
1,833千円[行革推進課]

### No.6 中学校3年までの子ども医療費(通院費・入院費)の無料化

- ・子ども医療対策事業(小学校4年生から中学3年生までの医療費無料化分(拡充)・所得制限廃止及び自己負担額一部減額分)  
48,207千円[家庭支援課]
- ・感染症等予防接種事業(子宮頸がん予防ワクチン等分(継続))  
80,363千円[健康増進課]

### No.12 小学校1・2年に対する必要に応じた市独自の教員加配(30人学級の導入)

- ・少人数学級推進事業(3校の1年生に実施)  
9,515千円[学務課]

### No.15 高齢者が集い楽しめる場所を身近な地域に整備

- ・多目的スポーツ広場整備事業  
11,888千円[スポーツ振興課]

### No.22 太陽光発電パネルの公共施設への設置と家庭等への設置促進

- ・環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置費補助金分)  
10,000千円[環境政策課]

### No.25 北口広場を南口と一体的に改修整備、市民の送迎車の停車スペース確保

- ・四街道駅前広場管理事業(四街道駅北口広場再整備検討業務分)  
10,276千円[道路管理課]

## ◎行政評価(事業仕分け・事務事業ヒアリング)

厳しい財政状況の中で、持続可能な財政運営を行うためには、引き続き簡素で効率的な行政運営を推進する必要があります。そこで、23年度には事務事業評価の充実強化を図るため、市政アドバイザーによる21事業選定と事務事業ヒアリングを実施しました。

ヒアリングの結果、「廃止」4事業、「継続」17事業となりました。効果額としては、24年度当初予算において34,735千円を見込んでいます。24年度以降も、廃止する事業や改善・継続する事業について引き続き取り組むこととしています。

また、22年度において実施した事業仕分けによる効果額として、24年度当初予算において54,939千円を見込んでいます。事業仕分けは、24年度も実施する予定です。

### 平成24年度当初予算で効果額を見込んでいる事務事業ヒアリング結果

(単位：千円)

事務事業名 予算事業名	1次ヒアリング結果	2次ヒアリング結果	24年度効果額
ふるさとまつり事業 ふるさとまつり事業	継続 (一部改善)	継続 (一部改善)	600
地域づくり活動助成事業 地域づくり活動助成事業	継続 (一部改善)	—	300
文書保管事業 文書管理事務	継続 (一部改善)	—	137
例規集管理事業 法規事務	継続 (一部改善)	—	82
都市公園建設事業 (うち街区公園リニューアル事業) 都市公園建設事業	廃止	—	30,000
スポーツ普及促進事業 スポーツ振興事業	継続 (一部改善)	—	2,250
観光事業(うち中央公園花見事業) 中央公園花見会場維持管理事業	廃止	—	1,366
<b>効果額合計</b>			<b>34,735</b>

※効果額は、24年度当初予算額と23年度当初予算額の比較です。

※1次ヒアリングの結果を受け、より検証が必要な事業について市長・副市長による2次ヒアリングが行われました。

※上記表のうち「—」は、2次ヒアリングが行われなかったことを示しています。



## 平成24年度当初予算で効果額を見込んでいる事業仕分け結果と対応方針

(単位：千円)

事業仕分け事業名 予算事業名	事業仕分け結果	対応方針	23年度効果額	24年度効果額
環境保全に係る監視事業	市（要改善）	市（改善）	2,287	2,287
土砂等の不法投棄等監視事業				
環境保全対策事業				
社会福祉協議会補助事業	市（要改善）	市（改善）	19,313	31,313
社会福祉協議会支援事業				
中小企業資金融資事業	市（要改善）	市（改善）	10,000	10,000
中小企業資金融資事業				
児童生徒派遣費補助事業	市（要改善）	市（改善）	1,998	1,998
児童派遣等助成事業				
生徒派遣等助成事業				
視聴覚ライブラリー運営事業	不要	廃止予定	743	893
視聴覚教材機材管理整備事業				
主催事業運営費				
ガス灯ロードレース大会負担金事業	市（要改善）	市（改善）	1,000	1,400
スポーツ振興事業				
生ごみ処理容器等購入設置助成事業	不要	廃止予定	-	1,910
ごみ減量化推進事業				
はり・きゅう・マッサージ等施設利用者助成事業	不要	廃止	-	4,990
高齢者在宅生活支援事業				
スポーツ・健康推進事業	不要	廃止予定	-	148
スポーツ振興事業				
<b>効果額合計</b>			35,341	54,939

※ 効果額は、原則として22年度当初（6月補正後）予算額と23年度当初予算額、24年度当初予算額の比較です。25年度以降に見込まれる効果額は含めていません。

※ 市の対応方針のうち「廃止・廃止予定」は、24年度当初予算に計上されていない事業です。

## 8. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	75	75	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	30,265	33,632	△3,367
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	11,630	8,052	3,578
	障害者手帳取得助成金	2,100	1,800	300
	重度心身障害者医療費助成金	123,800	127,000	△3,200
	精神障害者通院医療費助成金	3,416	3,500	△84
	寝具乾燥消毒委託料	35	60	△25
	知的障害者生活ホーム運営事業補助金	2,628	2,628	0
	障害者グループホーム等運営費補助金	7,500	5,348	2,152
	重度身体障害者介護用品給付費	6,552	6,400	152
	福祉タクシー助成金	6,720	8,300	△1,580
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	600	0
	難病療養者見舞金	21,654	22,401	△747
	障害者通所施設交通費助成金	2,837	2,254	583
	グループホーム等入居者家賃助成金	5,100	6,520	△1,420
	単独型短期入所特別支援加算金	194	194	0
	自立支援医療費	64,680	71,700	△7,020
	介護給付費等支給費	756,812	634,312	122,500
	障害者補装具費	14,737	10,189	4,548
	知的障害者職親委託料	192	192	0
	障害者相談支援事業委託料	28,959	20,079	8,880
	コミュニケーション支援事業委託料	633	401	232
	地域活動支援センター事業委託料	2,960	2,786	174
	自動車改造助成費	200	400	△200
	自動車運転免許取得助成費	200	200	0
	障害者成年後見人利用助成費	336	672	△336
	地域生活支援給付費	59,736	40,380	19,356
	障害者日常生活用具給付費	14,791	15,752	△961
	障害者利用負担金軽減助成金	800	1,000	△200
	障害者日常生活用具取付助成費	180	300	△120

款項目	名 称	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比 較
3.1.5 障害福祉費	点字図書給付費	50	50	0
	地域生活支援給付費	38,475	0	38,475
3.1.6 老人福祉費	老人ホーム入所措置委託料	35,997	36,238	△241
	老人短期入所事業委託料	361	352	9
	高齢者配食サービス委託料	7,369	7,200	169
	寝具乾燥消毒委託料	70	112	△42
	老人デイサービス事業運営委託料	6,452	8,400	△1,948
	ひとり暮らし高齢者生活状況確認事業委託料	11	11	0
	ホームヘルプサービス利用助成金	240	240	0
	福祉タクシー助成金	500	315	185
	ねたきり老人等日常生活用具給付費	92	92	0
	ねたきり老人等日常生活用具取付助成費	60	60	0
	徘徊高齢者位置情報システム利用助成費	8	8	0
	家族介護用品給付費	10,898	12,000	△1,102
	家族介護慰労金	100	100	0
	3.2.1 児童福祉総務費	私立幼稚園就園奨励費補助金	139,440	125,972
子ども医療費		235,446	183,497	51,949
配偶者暴力被害者緊急避難支援費		111	111	0
3.2.2 児童措置費	保育所運営費委託料	533,318	535,473	△2,155
	非被用者児童手当	20	170	△150
	被用者小学校修了前特例給付	10	70	△60
	非被用者小学校修了前特例給付	40	455	△415
	子ども手当	255,645	1,932,490	△1,676,845
	子どものための手当	1,278,225	0	1,278,225
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭医療費	11,332	9,900	1,432
	母子家庭児童入学及び就職祝金	1,720	1,700	20
	母子家庭自立支援教育訓練給付金	234	234	0
	ひとり親家庭支援助成金	692	695	△3
	母子生活支援施設入所措置委託料	3,471	3,480	△9
	助産施設入所措置委託料	420	420	0
	児童扶養手当給付費	220,000	190,000	30,000
3.2.5 保育所費	簡易保育所入所児童保護者助成金	3,009	1,040	1,969

款項目	名 称	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比 較
3.3.1 生活保護総務費	生活保護葬祭委託料	402	402	0
	葬祭等委託料	804	804	0
	行旅病人等処置費	10	10	0
	住宅手当	3,864	5,741	△1,877
3.3.2 扶助費	生活扶助費	435,118	428,889	6,229
	介護扶助費	20,639	26,972	△6,333
	住宅扶助費	231,771	223,602	8,169
	教育扶助費	9,343	9,852	△509
	医療扶助費	562,608	525,463	37,145
	生業扶助費	3,381	4,510	△1,129
	施設事務費	9,733	10,960	△1,227
	出産扶助費	729	1,007	△278
	葬祭扶助費	1,608	1,005	603
3.4.1 災害救助費	応急仮設住宅借上料	13,765	0	13,765
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	16,655	18,552	△1,897
	特別支援教育就学奨励費	3,198	2,762	436
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	22,604	21,609	995
	特別支援教育就学奨励費	1,872	1,736	136
平成24年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			55,029	△55,029
(合 計)		5,292,242	5,416,917	△124,675

## 9. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	196,320	186,319	10,001
	職員給与費等繰出	86,920	103,981	△17,061
	出産育児一時金等繰出	33,320	31,466	1,854
	国保財政安定化支援繰出	47,838	36,603	11,235
	その他一般会計繰出	69,436	72,903	△3,467
3.1.5 障害福祉費	障害者就労支援センター事業特別会計繰出	49,400	43,790	5,610
3.1.6 老人福祉費	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	28,115	31,143	△3,028
	療養給付費負担金	465,346	448,409	16,937
	職員給与費等繰出	18,322	18,312	10
	事務費繰出	3,993	3,767	226
	保険基盤安定繰出	74,348	66,519	7,829
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	449,823	450,254	△431
	介護予防事業費繰出	2,610	1,621	989
	包括的支援等事業費繰出	14,005	9,948	4,057
	その他一般会計繰出	141,389	135,609	5,780
7.3.4 公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出	364,244	343,727	20,517
平成24年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額			2	△2
(合 計)		2,045,429	1,984,373	61,056

## 10. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を表します。

### 1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 37	継続	議員分の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	224,974	237,434
2	一般事務費 議会事務局 P. 37	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入等 ・議長車両等の通行料等	1,647	1,624
3	議会運営費 議会事務局 P. 38	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議会だより印刷製本、議会だより新聞折込手数料等	30,011	30,828

### 2 款 総務費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
4	一般事務費 秘書広報課 P. 39	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	5,161	5,437
5	表彰事業 秘書広報課 P. 40	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、又は市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。	297	436
6	市政アドバイザー事業 秘書広報課 P. 41	継続	市政における重要な課題に対し、具体的な助言その他の支援を行う市政アドバイザーを委嘱します。	5,688	5,688
7	一般事務費 総務課 P. 41	継続	課（総務）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・庁内における横断的な事務連絡 ・各任命権者等との総合的な連絡調整	2,128	2,122
8	一般事務費 行革推進課 P. 41	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・研修視察用経費 ・事務用消耗品購入	70	60
9	行財政改革推進事業 行革推進課 P. 41	継続	社会経済情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を推進します。 ・行財政改革審議会開催（年3回を予定）等	451	294
10	指定管理者制度推進事業 行革推進課 P. 42	継続	指定管理者の評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。 ・指定管理者選定評価委員会開催（3組織各1回を予定）	260	414

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	行政評価事業 行革推進課 P. 42	継続	効率性の高い行政運営と透明性の確保を目的とした行政評価の外部評価として「事業仕分け」を実施します。 ・開催予定日 8月5日 ・場所 市文化センター	1,833	1,803
12	一般事務費 人事課 P. 43	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常業務に要する消耗品の購入や法規追録 ・研修視察負担金等	76	76
13	人事管理事務費 人事課 P. 43	継続	職員の人事・給与管理等に関する経費及び市職員の福利厚生研修費補助金、職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行います。	17,175	16,906
14	職員研修事業 人事課 P. 44	継続	職員として必要な知識、能力を習得するため、職員研修の実施や派遣を行います。階層別研修、住民対応向上研修、メンタルヘルス研修等を庁内で実施します。また、千葉県自治研修センター、印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修へ派遣する予定です。	4,821	4,787
15	安全衛生管理事業 人事課 P. 45	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種を行います。	5,797	5,407
16	一般事務費 総務課 P. 45	継続	課（文書法務）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・後納郵便の郵送料 ・官報情報システム使用料等	11,536	12,903
17	文書管理事務 総務課 P. 46	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影委託、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の保存から廃棄までに要する経費です。	3,676	3,813
18	法規事務 総務課 P. 46	継続	法令図書管理、例規集データの更新委託、弁護士による法律相談等法規事務に関する経費です。	13,360	13,487
19	情報公開・個人情報保護事務 総務課 P. 47	継続	情報公開コーナーの運営に要する経費です。 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため情報公開・個人情報保護審査会を開催します。	321	322
20	広報事業 秘書広報課 P. 47	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月1日と15日に、33,000部発行します。 ホームページの管理運営を行います。	32,487	29,920
21	国際交流事業 秘書広報課 P. 48	継続	四街道市国際交流協会の運営補助を行います。 姉妹都市短期留学制度に基づき、米国リバモア市へ短期留学生の派遣と本市への受入れを行います。（予定人数：各20名）	2,338	2,360
22	一般事務費 財政課 P. 48	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・地方財務協会、地方自治研究機構への負担金	491	110

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	財政管理事務費 財政課 P. 49	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。 ・ 予算書、成果報告書等の印刷製本 ・ 財務会計システム運用支援委託等	3,890	3,973
24	基金積立金 財政課 P. 49	継続	財政調整基金、その他の基金への積立てを行います。	152,000	152,000
25	会計事務運営費 会計課 P. 49	継続	課の所掌事務に係る一般事務費及び会計事務に係る事務費です。 ・ 事務用消耗品の購入 ・ 決算書の印刷製本	2,262	2,337
26	一般事務費 管財課 P. 50	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・ 市民総合賠償補償保険に関する事務	1,520	1,504
27	公有財産維持管理事業 管財課 P. 50	継続	庁舎等の施設・設備の保守点検、修繕、清掃等の維持管理を行います。	137,886	134,393
28	車両維持管理事業 管財課 P. 52	継続	公用車に係る保険加入、共用車及び市有バス車検整備等の維持管理を行います。	19,930	19,150
29	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 53	継続	全てのファシリティ（土地・施設・設備とその環境）を対象に、最適に保ち有効活用しながら徹底して、ムリ・ムダ・ムラを解消することを目的としたマネジメント（経営管理）の手法から検討を行う事業です。	524	483
30	契約関係事務費 契約課 P. 53	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、役務の提供等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	4,136	4,636
31	一般事務費 政策推進課 P. 54	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・ 日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・ 都市核北地区公有地内の草刈及び害虫駆除等 ・ 企画提案制度に係る報償費等	944	399
32	総合計画審議会 政策推進課 P. 54	継続	新たな基本構想・基本計画の策定に向け、調査・審議を行います。	696	229
33	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 54	継続	職員の統一採用試験・研修などの事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対する負担金を支出します。	29,133	27,675
34	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 55	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発事業等諸事業を行います。 ・ 男女共同参画推進協議会開催、フォーラム開催、広報紙発行、研修会開催、男女共同参画社会の形成に関する市民意識調査実施	1,908	709



(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	都市行政顧問委託事業 政策推進課 P. 55	継続	都市行政運営上の諸問題に的確に対処するため、都市行政に専門的知見を有する者と顧問契約を締結します。	180	180
36	地域ブランド創生事業 政策推進課 P. 55	継続	四街道の地域特性を活かした当市にふさわしい地域ブランドを創生するため、市民参加による「四街道ブランド研究会」の研究を支援します。	80	184
37	都市核北周辺地区整備事業 政策推進課 P. 56	継続	都市核北周辺地区整備計画策定委員会を開催し、都市核北周辺地区における公共施設整備のあり方に関する方針及び整備計画の策定を進めます。	280	420
38	交通計画推進事業 政策推進課 P. 56	継続	地域公共交通会議を開催し、地域の実情やニーズにあった地域公共交通について協議・検討を行います。また、交通事業者や関係事業者との調整事務を行います。	508	8,526
39	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 56	継続	バスサービス不便地域の解消と公共施設へのアクセス向上を図るため、バス事業者に対して、生活交通路線の維持に必要な運行経費を補助します。 ・吉岡線 (運行経費－運賃収入) × 1 / 3 上限7,000千円	7,000	7,000
40	バス回転広場管理事業 政策推進課 P. 57	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	274	274
41	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 57	継続	公共施設へのアクセス確保とバスサービス不便地域の改善を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、ヨッピーの運行に要する経費を補助します。	13,967	14,263
42	C I 推進事業 政策推進課 P. 57	継続	市民の日に関連して、ヨッピーの無料運行と総合公園体育館、温水プールの無料開放を行います。 市の花「サクラソウ」の普及に努めます。	188	205
43	市民参加推進事業 政策推進課 P. 57	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため市民参加推進評価委員会を開催します。	371	376
44	市民協働推進事業 政策推進課 P. 57	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るためにみんなで地域づくり推進委員会を開催します。	337	119
45	みんなで地域づくりセンター運営事業 政策推進課 P. 58	継続	地域づくりの各分野において、情報の収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市政と市民活動（自治会、NPO、事業者団体、市民団体を包括）とが協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースするための「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	10,915	11,546
46	地域づくり活動助成事業 政策推進課 P. 58	継続	市民団体が主体的に実施する公共性のある事業や市の活性化につながる催しに助成金を交付し、市と市民が一体となった地域づくりの推進を支援します。	1,600	2,900

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
47	市民活動PR事業 政策推進課 P. 58	継続	市民フェスタの開催や市民活動支援システムの運用等により、市民活動の情報を発信し、地域で活動しやすい環境づくりを進めます。	1,127	1,168
48	総合計画策定事業 政策推進課 P. 58	継続	新たな基本構想(案)の作成と、基本構想に基づく基本計画の素案の作成を行います。(23年度～25年度継続費) ・24年度 11,000千円 ・25年度 7,500千円	11,000	8,500
49	一般事務費 情報推進課 P. 59	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品購入 ・地方自治情報センター負担金等	284	284
50	IT活用推進事業 情報推進課 P. 59	継続	イントラネットの運用に必要なライセンス等の維持管理経費及びサーバ機器等の定期的な保守作業を委託します。	43,939	49,107
51	内部業務系情報システム運用事業 情報推進課 P. 60	継続	住民記録等の基幹業務システム及び各所属固有の業務システムに係る保守管理を行います。	71,866	71,806
52	管理運営事業 管財課 P. 61	継続	文化センターの管理運営を指定管理者に行わせるとともに、ホール棟耐震改修工事を行います。(24年度～25年度継続費) ・24年度 245,000千円 ・25年度 105,000千円	345,563	100,164
53	建設工事完成検査事務費 契約課 P. 61	継続	建設工事の目的物が、契約図書に定められた出来形や品質等を確保しているかを検査し、併せて工事成績評価を行います。	1,284	1,324
54	一般事務費 自治振興課 P. 62	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用消耗品の購入等	657	657
55	市民自治組織助成事業 自治振興課 P. 62	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金(81組織に年2回交付予定)等	41,356	40,930
56	行政連絡事業 自治振興課 P. 63	継続	市民自治組織へ回覧物等の配布及び行政への要望等の連絡調整の依頼を行います。また、5つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	2,530	2,527
57	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 63	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を支出するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を管理します。 ・地区集会所建設費等補助金等	18,192	36,835
58	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 64	継続	ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集う郷土のまつり「ふるさとまつり」を主催する実行委員会に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月25日 ・場所 中央公園他	5,700	6,300

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	防犯対策事業 自治振興課 P. 64	継続	地域の防犯意識を高め、犯罪のない明るい社会をつくるため、市民防犯の活動拠点である安全安心ステーションを維持管理するとともに、防犯活動に対する支援を行います。 ・青色回転灯付防犯パトロール車の貸出し ・防犯協会補助金等	4,326	6,047
60	防犯灯施設等保守・整備事業 自治振興課 P. 64	継続	市民が夜間通行する際の安全を確保するため、防犯灯の新設改修及び維持管理を行います。市民が安心して生活できる犯罪のない明るいまちづくりの向上に寄与します。	59,546	54,426
61	ガス灯維持管理事業 自治振興課 P. 65	継続	めいわ地区に設置しているガス灯設備の適正な維持管理を行います。 ・ガス使用料及び電気料 ・保守点検委託等	13,366	21,135
62	地域災害対策事業 危機管理室 P. 65	継続	災害から市民の生命・身体及び財産を保護するため、防災訓練を実施するとともに、防災行政無線等防災設備の維持管理を行います。また、地域防災計画の見直しについて着手します。(24年度～25年度継続費) ・24年度 9,000千円 ・25年度 11,000千円	45,392	31,320
63	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 67	継続	自主防災組織の発足を促進するため、自主防災組織を結成する自治会等に防災資器材購入補助金を交付します。また、自主的に行う防災訓練等の活動を支援するため、活動補助金を交付します。	1,300	1,300
64	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 67	継続	武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,688	113
65	災害復興支援事業 危機管理室 P. 67	継続	東日本大震災に伴い、市内に避難している方に対する支援等を行います。 ・避難施設の維持管理費等	605	0
66	交通安全対策事業 自治振興課 P. 68	継続	交通安全教室等を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 ・春、夏、秋、冬の交通安全運動街頭啓発の実施 ・幼稚園、保育園、小・中学校及び高齢者等への交通安全教室の実施	3,859	3,887
67	市民相談事業 総務課 P. 69	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1～第4水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談も行います。	253	253
68	平和関連事業 総務課 P. 69	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	208	882
69	諸事業 総務課 P. 69	継続	事業所として安全運転管理に取り組むため、道路交通法に基づく安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任、千葉県安全運転管理協会等の主催事業への参加等を行います。	103	103
70	市税収入返還金 収税課 P. 69	継続	個人又は法人からの申告による課税の更正等に伴う還付金を支出します。	28,000	28,000

## (総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
71	一般事務費 課税課 P. 70	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・千葉県都市税務協議会及び印旛地区三税協議会への負担金等	8,540	10,550
72	一般事務費 収税課 P. 71	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・固定資産評価審査委員会の運営 ・事務用消耗品購入等	214	214
73	賦課事務費 課税課 P. 71	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の賦課事務を行います。	107,718	114,701
74	徴収事務費 収税課 P. 72	継続	地方税法及び国税徴収法に基づき市税（国民健康保険税を除く）の徴収事務を行うための経費を支出します。また、債権回収室を設置し、他課より移管を受けた市の債権の徴収・滞納処分を行います。	15,704	15,260
75	戸籍住民基本台帳事務費 窓口サービス課 P. 73	継続	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法並びに四街道市印鑑条例に基づき市民等の居住・身分関係を公証する事務を行います。また、総合案内業務及びフロアサービス・総合窓口受付業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	37,899	40,073
76	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 75	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターで住民票等を交付 ・鷹の台サービスコーナーで住民票等を交付	3,727	3,655
77	住居表示事務費 自治振興課 P. 75	継続	住居表示整備後の施設の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	11	20,196
78	一般事務費 選挙管理委員会 P. 75	継続	事務局の所掌事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会の開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修会への参加	4,951	6,622
79	選挙啓発事業 選挙管理委員会 P. 76	継続	各種選挙に対する啓発を行います。 ・選挙啓発広報紙「白ばら四街道」の発行 ・明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	935	944
80	農業委員会委員選挙費 選挙管理委員会 P. 77	新規	任期満了に伴う農業委員選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行 （任期満了日 25年3月9日）	4,713	0
81	県知事選挙費 選挙管理委員会 P. 78	新規	任期満了に伴う県知事選挙の管理執行を行います。 ・投開票所の設営 ・ポスター掲示場の設置、撤去 ・投票所入場整理券の印刷、発送 ・投開票事務の執行（任期満了日 25年4月4日）	22,763	0
82	統計事務費 政策推進課 P. 79	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・四街道市統計書の作成 ・千葉県統計協会負担金等	234	289

(総務費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	各種統計調査 政策推進課 P. 80	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、就業構造基本調査等	1,816	4,461
84	監査運営費 監査委員事務局 P. 81	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	3,282	3,277

### 3款 民生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
85	一般事務費 福祉政策課 P. 82	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入、研修等への参加旅費など課の庶務的経費	493	523
86	社会福祉協議会支援事業 福祉政策課 P. 82	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費・管理費及び事業費について補助を行います。	86,511	132,350
87	民生委員事業 福祉政策課 P. 83	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員 123人	6,359	6,407
88	人権擁護事業 福祉政策課 P. 83	継続	人権擁護委員法に基づき、職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	552	576
89	更生保護事業 福祉政策課 P. 83	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 12人 ・社会を明るくする運動の実施	838	837
90	保養センター管理運営事業 福祉政策課 P. 84	継続	指定管理者に指定した四街道市施設管理公社に施設の管理運営を委託します。 また、耐震診断を行います。	17,444	14,632
91	保健福祉審議会運営事業 福祉政策課 P. 84	継続	市の保健福祉施策や計画策定に係る審議を行います。 ・開催予定回数 本会：5回	721	839
92	福祉施設苦情相談事業 福祉政策課 P. 84	継続	四街道市福祉施設（保育所2箇所、サンワーク、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	21	21
93	福祉有償運送運営協議会運営事業 福祉政策課 P. 85	継続	福祉有償運送登録事業者の更新登録等について協議するため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・開催予定回数：2回	86	86

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	国民年金事務費 国保年金課 P. 85	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。 窓口業務や事務補助業務を委託し、円滑な運営を行います。	7,342	7,412
95	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 86	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 ・法定繰出（保険基盤安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出） ・法定外繰出（その他一般会計繰出）	433,834	431,272
96	福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 86	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	20,977	22,219
97	南部総合福祉センター管理運営事業 福祉政策課 P. 87	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	41,953	42,197
98	福祉施設運営事業 福祉政策課 P. 87	継続	地域福祉の更なる充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。 ・施設清掃用品及び消耗品の購入	19	50
99	一般事務費 障害者支援課 P. 88	継続	課の所掌事務に係る一般事務費で、日常事務に要する消耗品の購入、課で所有している備品の修理等、封筒への点字プレス、千葉県で開催される「第65回全国盲人福祉大会<千葉大会>」、「第46回全国ろうあ者体育大会」を支援するための助成を行います。	252	202
100	特別障害者手当等給付事業 障害者支援課 P. 88	継続	特別障害者手当等給付費、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当の給付事業を行います。 ・特別障害者手当等給付見込者数 115人 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付見込者数 91人	41,895	41,684
101	障害者給付及び助成事業 障害者支援課 P. 88	継続	障害者手帳取得助成、重度心身障害者医療費及び精神障害者通院医療費の助成等を行います。	129,463	132,443
102	障害者在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 89	継続	在宅の障害者に対する支援として、福祉タクシー利用助成、介護用品の給付、難病療養者見舞金の支給、障害者通所施設交通費助成、グループホーム等入居者家賃助成等のほか、福祉作業所の管理委託、福祉作業所の改修工事等を行います。	117,252	116,363
103	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 90	継続	障害者自立支援法に基づく自立支援給付事業として居宅介護、施設入所支援、自立訓練、就労支援等の障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給や自立支援医療費及び補装具費の支給等を行います。	842,678	733,618
104	障害者就労支援センター事業特別会計繰出金 障害者支援課 P. 91	継続	障害者就労支援センターサンワークが適正な事業運営を行えるように、特別会計へ繰り出します。	49,400	43,790
105	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 91	継続	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として、移動支援、日中一時支援等の地域生活支援給付費の支給、相談支援事業、日常生活用具の給付、コミュニケーション支援、地域活動支援センターの運営委託等を行います。また、福祉作業所が地域活動支援センター事業を行います。	149,330	83,523

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	児童デイサービスセンター運営事業 くれよん P. 92	継続	心身の発達に心配のある未就学児とその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援事業や、生活等に関する相談等、児童の心身の発達に必要な支援を行います。	11,705	11,273
107	シニアクラブ支援事業 福祉政策課 P. 94	継続	老人福祉法に基づき、老人福祉の推進を図ることを目的として事業の振興を図っているシニアクラブに対し援助を行い、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動の推進を支援します。 ・単位クラブ数 57クラブ	5,483	5,344
108	旭ヶ丘老人憩の家管理運営事業 福祉政策課 P. 94	継続	指定管理者に指定した旭ヶ丘自治会に施設の管理運営を委託します。	115	5,690
109	シルバー人材センター支援事業 福祉政策課 P. 94	継続	高齢者の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その組織及び活動を支援します。	19,351	19,729
110	敬老事業 福祉政策課 P. 94	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、90歳・95歳・100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	1,720	1,939
111	高齢者生きがいがづくり事業 福祉政策課 P. 95	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、無料で高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,080	1,080
112	一般事務費 高齢者支援課 P. 95	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・賃金、旅費及び消耗品の購入等 ・高齢者ふくしガイドの作成	602	502
113	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 95	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホームに入所措置します。	36,022	36,264
114	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 95	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	42,088	49,409
115	後期高齢者医療事業 国保年金課 P. 97	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養給付費に係る市の定率負担分(1/12)と事務費負担金を支出します。 ・療養給付費負担金、事務費負担金	493,461	479,552
116	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 97	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費・事務費、保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	96,663	88,598
117	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 97	継続	介護給付費の市負担分(12.5%)、介護予防事業(12.5%)、包括的支援等事業(19.75%)及び一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰り出します。	607,827	597,432

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
118	償還事業 高齢者支援課 P. 97	新規	第4期(平成21~23年度)において、介護従事者の処遇改善とそれに伴う介護保険料の急激な上昇を抑えるため国から交付された、介護従事者処遇改善臨時特例交付金のうち不用額を、対象期間の終了に伴って介護従事者処遇改善臨時特例基金から取り崩し、精算のうえ国庫に返還します。	3,790	0
119	一般事務費 こども保育課 P. 98	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修、講習会等で要する出張旅費等	156	132
120	ファミリー・サポート・センター運営事業 こども保育課 P. 98	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援します。	5,126	5,158
121	私立幼稚園補助事業 こども保育課 P. 99	継続	幼稚園設置者に対する助成(教材費補助金、特別支援教育運営費補助金、預かり保育補助金)、幼児の保護者に対する助成(就園奨励費補助金、就園児補助金、心身障害児補助金)、幼稚園協会に対する助成(幼稚園協会補助金)を行います。	190,011	176,146
122	家庭児童相談事業 家庭支援課 P. 99	継続	家庭児童福祉の向上を目的とし、家庭児童相談員を配置し、家庭における児童に関するあらゆる相談に応じます。併せて母子自立支援員として母子家庭・寡婦家庭の相談に対する情報提供や指導、また、婦人相談員としてDV被害者への相談や必要な指導を行います。	7,097	7,020
123	子ども医療対策事業 家庭支援課 P. 100	継続	小学校3年生までの医療に要する保険診療の自己負担の全部又は一部を助成します。小学校4年生から中学校3年生までの入院に要する医療費助成を実施し、8月より、通院分も対象とするほか所得制限を撤廃し、自己負担金を就学前児童と同額の200円に統一します。	251,109	197,304
124	一般事務費 家庭支援課 P. 101	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入 ・研修・講習会等で要する出張旅費等	1,134	1,153
125	児童虐待防止・DV被害者支援事業 家庭支援課 P. 101	継続	児童の健全育成等を担う関係機関からなる要保護児童対策地域協議会を設置し児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応及びDV防止に係る支援等を行います。また、DVにより生命の危険等がある場合に被害者の安全を確保するため、避難施設への保護や費用の支給を行います。	550	555
126	児童保護運営事務費 こども保育課 P. 102	継続	保育所の入所決定、保育料の賦課徴収等、保育の事務に係る一般事務費です。	2,989	2,600
127	保育園委託事業 こども保育課 P. 102	継続	児童福祉法による保育を行う費用のうち民間保育園及び四街道市以外の管外保育園に支払う委託料です。 ・委託先 市内6保育園ほか管外保育園	533,318	535,473
128	子どものための手当等支給事業 家庭支援課 P. 103	継続	家庭等における生活の安定に寄与するとともに次世代を担う子どもの育ちを支援する目的で、中学校終了前の児童を養育している人に手当を支給します。	1,539,312	1,937,909
129	ひとり親家庭等支援事業 家庭支援課 P. 103	継続	ひとり親家庭等への経済的支援・自立支援を図るため、医療費の助成、入学就職祝い金及びひとり親家庭支援助成金の支給をします。 また、母子家庭の自立を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業を行います。	15,092	13,599



## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
130	母子生活支援施設等 入所保護事業 家庭支援課 P.104	継続	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を入所させ保護するとともに自立の促進のための生活の支援を行います。また、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を入所させて助産を行います。	3,949	3,926
131	児童扶養手当事業 家庭支援課 P.104	継続	ひとり親等の家庭生活の安定及び児童の健全育成を図るため、父（又は母）と生計を同じくしていない18歳に達した年度末までの児童を持つ母（又は父）などで、所得が一定額以内の人に手当を支給します。	221,964	191,722
132	こどもルーム運営事業 こども保育課 P.105	継続	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	108,508	128,691
133	児童遊園管理事業 こども保育課 P.106	継続	児童の健康増進、また情操を豊かにすることを目的として、野外で伸び伸びと安全に遊べるように、市内11箇所の児童遊園の維持管理を行います。	2,783	2,623
134	児童センター運営委託事業 こども保育課 P.106	継続	児童福祉法の規定に基づく児童厚生施設であり、18歳未満の児童に対して健全な遊び場と機会を提供することで健康を増進し、情操を豊かにする目的の児童センターであり、四街道市社会福祉協議会を指定管理者として施設の管理運営を委託します。	33,380	33,213
135	プレーパーク運営事業 こども保育課 P.107	継続	市民団体「どんぐりの森」に委託し、遊びのサポート等を行うためのノウハウを有するプレーリーダーを配置して、児童の興味や関心を引き出すような遊び場をつくります。 ・どんぐりの森：場所 和良比地先、面積4,026㎡ ・ことりの森：場所 栗山地先	3,068	3,066
136	保育所管理運営事業 こども保育課 P.107	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除等委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託等	37,387	38,678
137	民間保育園運営費補助事業 こども保育課 P.108	継続	児童福祉の向上を図るため私立保育園に対して、私立保育所（園）施設振興費等補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。 ・障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助	107,506	102,602
138	簡易保育所入所児童保護者助成事業 こども保育課 P.108	継続	簡易保育所（認可外保育所）に入所している児童の保護者に対して、保育料の負担軽減のため助成金を支給します。助成率を、保育料との差額の1/3から2/3に拡充します。	3,009	1,040
139	保育所等緊急整備事業 こども保育課 P.108	継続	待機児童解消の一環として、民設・民営の保育園と認定こども園の整備を図るため、施設整備の補助を行います。 ・民間保育園の大規模改修（さつき保育園）	8,100	5,651
140	保育所管理運営事業 中央保育所 P.109	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業及び子育て支援センター事業、病後児保育事業（4名）、一時保育事業（離乳食完了の満1歳～5歳児、13名）を行います。 また、施設等の維持管理を行います。	72,103	73,825
141	分園管理運営事業 中央保育所 P.110	継続	児童福祉法による入所幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 また、施設等の維持管理を行います。	3,200	3,209

## (民生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	保育所管理運営事業 千代田保育所 P.110	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業及び子育て支援事業（つどいの広場・子育てひろば）、一時保育事業（離乳食完了の満1歳～5歳児、7名）を行います。 また、施設等の維持管理を行います。	59,882	68,947
143	生活保護給付事務事業 生活支援課 P.112	継続	生活保護申請者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。	12,111	11,130
144	行旅病人及び行旅死亡人取扱・墓地埋葬事業 生活支援課 P.113	継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	855	855
145	住宅手当緊急特別措置事業 生活支援課 P.113	継続	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。	3,864	5,741
146	生活保護給付事業 生活支援課 P.113	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。 (見込) 被保護世帯：550世帯、被保護人員 730人	1,274,930	1,232,260
147	応急仮設住宅提供事業 建築課 P.114	新規	東日本大震災により県外から市内に避難している方々（新たに避難する方々を含む）に対して、民間賃貸住宅を借り上げて、応急仮設住宅として提供します。	13,765	0

## 4 款 衛生費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
148	一般事務費 健康増進課 P.114	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・各種協議会負担金等	1,412	1,437
149	24時間電話健康相談事業 健康増進課 P.115	継続	医師、保健師、看護師、臨床心理士などの専門家による24時間受付の市民に対する電話による健康相談事業です。急な病気や介護、育児の相談に対応する窓口を24時間開設することにより市民の不安解消に努めます。	6,671	5,459
150	検診事業 健康増進課 P.115	継続	市民の健康保持・増進を目的とし、各種がん検診・骨粗しょう症検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 乳がん検診では、超音波検査を個別検診に導入し、受けやすい検診体制を整備します。	87,618	98,036
151	感染症等予防接種事業 健康増進課 P.116	継続	予防接種法に基づき、乳幼児及び高齢者等を対象に各種予防接種を行い、感染症の流行を予防します。 また、子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン接種費用の全額および高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成します。	224,969	269,588
152	保健対策推進事業 健康増進課 P.117	継続	保健推進員活動を通じ、市民の健康・体力づくりに関する知識の普及、意識の高揚を図り、また、市民がいきいきと暮らすためのまちづくりを目指して、「健康よつかいどう21プラン」を推進します。	2,278	2,479

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
153	母子保健事業 健康増進課 P.117	継続	妊産婦、乳幼児を対象に相談、健診、各種教室等の開催、家庭訪問等を行い、健康の保持増進、育児支援を行います。	82,706	79,716
154	成人保健事業 健康増進課 P.118	継続	生活習慣の改善及び健康意識の向上を図るため、健康増進法に基づき、市民の健康保持増進と疾病予防のための健康教育・健康相談事業、歯科相談事業等を行います。	1,270	2,141
155	ことばの相談事業 健康増進課 P.119	継続	こどものことばの発達について心配を抱える保護者に対して、相談や指導を行います。	532	527
156	訪問歯科保健事業 健康増進課 P.119	継続	在宅寝たきり高齢者等、通院による歯科診療を受けることが困難な者に対して、口腔状態の改善、健康の保持増進を図るため、訪問歯科診療及び保健指導を行います。	779	2,178
157	健康よつかいどう21プラン策定事業 健康増進課 P.120	継続	健康づくりの推進を図る「健康よつかいどう21プラン」の中間評価を行います。	92	1,901
158	保健センター管理運営事業 健康増進課 P.120	継続	大会議室の放送設備の改修工事、ガス給湯設備設置室にガス漏れ警報装置設置工事を行います。また、必要な物品の購入、施設の各種保守点検等の業務委託を行います。	22,487	22,050
159	一般管理費 健康増進課 P.121	継続	日曜・祝日及び年末年始の夜間に市内医師会等の協力により市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、第一次医療機関として急病患者に応急処置を行います。	7,027	6,974
160	一般事務費 環境政策課 P.122	継続	課（環境衛生費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・職員の研修等に係る旅費 ・事務用消耗品の購入、車両修繕等	996	888
161	環境審議会運営費 環境政策課 P.122	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要事項を市長の諮問に応じ調査審議します。 ・委員14名、年3回開催予定	385	256
162	四街道駅前公衆トイレ管理運営事業 環境政策課 P.123	継続	J R四街道駅前公衆トイレの管理を業者に委託するとともに、施設の修繕等を実施し、維持管理を行います。	3,829	3,941
163	畜犬事業 環境政策課 P.123	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射 ・犬猫の不妊手術に対する助成事業	1,960	1,776
164	合併処理浄化槽促進事業 環境政策課 P.123	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付します。	10,490	10,904

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
165	衛生害虫駆除事業 環境政策課 P.124	継続	公共施設内における利用者の安全確保のため、スズメバチ等の駆除を行います。	132	132
166	環境美化推進事業 環境政策課 P.124	継続	まちをきれいにする条例に基づく各種施策を行います。 ・放置自動車廃物判定委員会の開催及び廃物認定の告示 ・美化推進員に関する事務 ・環境美化表彰の実施等	1,210	5,484
167	葬祭組合負担金 環境政策課 P.124	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	67,336	58,051
168	一般事務費 環境政策課 P.125	継続	課（公害対策費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・環境白書の作成 ・協議会負担金等	769	808
169	騒音・振動測定事業 環境政策課 P.125	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	1,768	25
170	公害調査測定事業 環境政策課 P.126	継続	市内河川4カ所の河川水質調査による水質汚濁状況、窒素酸化物分析調査（市内8地点）による大気汚染状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定（市内4地点）による一般環境中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	9,827	10,356
171	土砂等の不法投棄等監視事業 環境政策課 P.126	継続	土砂等の不法投棄等監視員（6名委嘱）の監視活動により、不法投棄等に対する監視を行います。	396	482
172	自然環境保全事業 環境政策課 P.126	継続	ホテルの自生地保護のための保全管理に努めます。	38	141
173	環境保全対策事業 環境政策課 P.127	継続	環境保全指導員（2名）による野焼き行為の防止、産業廃棄物の不法投棄の未然防止及び残土等の埋立て等の指導を行います。また、地球温暖化防止の一環として、小規模雨水利用設備の設置や住宅用太陽光発電システムの設置に対し補助金を交付します。	15,102	8,115
174	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P.127	継続	現在汚染が確認されている物井地区の地下水汚染防止対策として、引き続き汚染機構解明調査等を行います。	13,490	5,927
175	環境基本計画策定事業 環境政策課 P.127	新規	市における環境保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、四街道市環境基本条例第8条第1項に基づき「第2次環境基本計画」を策定します。（24年度～25年度継続費） ・24年度 6,500千円 ・25年度 2,500千円	6,500	0
176	一般管理費 廃棄物対策課 P.128	継続	課（清掃総務費）の所掌事務に係る一般管理費です。 ・全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会参加経費等	404	316

## (衛生費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	ごみ処理対策委員会事業 廃棄物対策課 P.128	継続	学識経験者、市民の代表者、民間諸団体の推薦を受けた方々で組織されたごみ処理対策委員会に対し、ごみ処理施策に関する重要事項の審議を依頼し市政の効率運営の一助とします。	429	825
178	ごみ減量化推進事業 廃棄物対策課 P.129	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりにおける啓発事業を行います。また、再資源化物集団回収事業実施団体に対して助成を行います。	12,001	13,646
179	一般事務費 クリーンセンター P.130	継続	クリーンセンターの所掌事務に係る一般事務費です。 ・クリーンセンター運営協議会 年3回開催 委員10名 ・収集カレンダー、分別ガイドブック、違反ごみシール等の印刷製本	10,058	10,069
180	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P.130	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	562,411	545,193
181	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P.131	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	536,771	512,628
182	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P.133	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行います。また、不法投棄防止看板の設置等も行い、生活環境の保全に努めます。	2,910	2,940
183	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P.133	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、春・秋の2回実施し、ごみの散乱防止を図ります。 ・5月下旬と10月下旬に実施予定	1,806	1,806
184	一般管理費 廃棄物対策課 P.133	継続	課（施設建設費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・廃棄物行政実務者研修会等への参加経費等	116	99
185	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P.134	継続	次期ごみ処理施設等用地の適正管理に努めます。	49	10,992
186	印旛衛生施設管理組合負担金 廃棄物対策課 P.134	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町（佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町）で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金及び建設費負担金を支出します。	88,810	87,072
187	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P.134	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、道路側溝の泥の引き上げなど、地区住民が行う清掃活動の際に、発生物の運搬・処分を行います。	1,011	1,013
188	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P.135	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合の実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発及び広域化対策に要する経費に対し、出資金及び負担金を支出します。	36,912	38,191

## 5款 農林水産業費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	一般事務費 農業委員会事務局 P.135	継続	農業委員会事務局の所掌事務に係る一般事務費です。農業者年金業務、農地所有状況や賃貸借状況の把握、農地問題の仲介、国有地の管理、相続税の納税猶予等の現地確認及び証明書の交付、裁判所・法務局・税務署などからの照会に対しての現地確認、農地法違反の指導等を行います。	1,353	1,379
190	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P.136	継続	農地法及び農業委員会等に関する法律に基づき、農地の売買・貸借・解約等の審査や農地転用申請についての現地調査並びに審査のほか耕作放棄地解消のための業務、委員会だよりの発行等を行います。	11,920	12,103
191	一般事務費 産業振興課 P.137	継続	課（農業総務費）の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修会等への参加旅費・負担金 ・農家組合長報償、各種協議会等負担金等	1,205	1,119
192	一般管理費 産業振興課 P.138	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付及び経営改善等借り入れた資金への利子補給を行います。 ・水稲病害虫防除事業補助金、麦米乾燥設備整備事業補助金、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金利子補給金等	7,625	2,683
193	市民農園事業 産業振興課 P.138	継続	野菜や花などの栽培を通じて自然にふれあうとともに農業に対する理解を深め、また、遊休農地の利用促進を図るため、市民農園の貸出しを行います。 ・今宿、打越、大割市民農園の維持・管理	3,407	3,346
194	水田農業構造改革対策事業 産業振興課 P.139	継続	農業経営の安定を図るため、生産調整により転作した農業者への補助金交付及び耕作台帳の更新等を行います。 ・振興転作作物等奨励補助金の交付 ・平成24年度産米の生産目標数量=749.6トン	2,095	2,100
195	ふるさとライフセンター管理運営事業 産業振興課 P.139	継続	農産物加工の知識及び技術を習得する機会を市民に提供し、併せて食文化の伝承及び市民相互の交流を図ります。 ・ふるさとライフセンターの管理運営	333	377
196	市民農林業大学 産業振興課 P.139	継続	市民に、農林業に対する理解と担い手の育成を図るため、基礎知識と管理技術習得の講習会を開催します。	253	267
197	農業振興地域整備計画事業 産業振興課 P.140	継続	市農業振興地域整備計画で指定された農用地区域の地番の分合筆、除外等の確認を実施し、データの整理を継続的に行うことで、土地利用者の利便を図ります。	121	121
198	一般管理費 産業振興課 P.140	継続	畜産事業の振興を図るため、畜産共進会の参加支援、生産農家への経営上の指導等ソフト面での支援を行います。	206	207
199	家畜伝染病予防事業 産業振興課 P.140	継続	畜産農家の家畜を伝染病から未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布、家畜伝染病予防事業補助金の交付を行います。	882	882
200	一般管理費 産業振興課 P.140	継続	地域農業の発展及び農業用施設環境の向上のための事業を実施する各種団体に対して負担金及び補助金を支出します。	4,496	4,754

## (農林水産業費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
201	農業経営基盤強化促進対策事業 産業振興課 P.141	継続	認定農業者が農業経営改善計画を推進するために必要な施設・機械等の整備に対し補助を実施し、認定農業者の持続的かつ安定的な農業経営の確立を図ります。	755	2,136
202	農道整備事業 産業振興課 P.141	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道等の舗装工事を行うとともに、破損個所の補修・砕石の配布を行います。	5,851	5,790
203	農地・水・環境保全向上対策事業 産業振興課 P.141	継続	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動（水路の江ざらい、草刈等）を行う活動組織を支援します。（19～23年度に引き続き、24～28年度までの5年間実施）	999	1,402
204	印旛沼開発施設緊急改築事業 産業振興課 P.142	継続	印旛沼開発施設のうち、印旛機場、大和田機場、酒直機場について、独立行政法人水資源機構による各機場の設備の更新工事が平成20年度に完了し、総事業費215億円についての四街道市負担分（1.47%）の償還を行います。	779	779
205	耕作放棄地対策事業 産業振興課 P.142	継続	耕作放棄地防止に効果的な緑肥植物「ヘアリーベッチ」を播種し周知啓発に取り組むとともに、国で行う補助事業に要する経費の一部補助と再生した農地の利用集積の設定をした農業者に対し併せて補助を行い、耕作放棄地の解消を進め、担い手農業者へ農地の利用権設定を推進し活用を図ります。	710	650
206	環境保全型農業直接支援事業 産業振興課 P.142	新規	国で平成23年度から、環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対して直接支援する「環境保全型農業直接支援対策」が、国と地方の共同事業として実施され、県と連携し支援を行います。	34	0
207	一般管理費 産業振興課 P.143	継続	森林整備を計画的に推進するため、下刈推進事業、植林推進事業、森林機能強化対策事業の補助を行うとともに、農作物への被害を防ぐため有害鳥獣捕獲を行います。	1,395	1,332
208	保存樹木樹林等保存選定事業 産業振興課 P.143	継続	要綱に基づき樹木等の選定を行い、選定した樹木等の良好な管理及び保全を図るため、樹木・樹林等保存管理補助金の交付を行います。	215	215

## 6款 商工費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
209	一般事務費 産業振興課 P.144	継続	課（商工費）の所掌事務に係る一般事務費です。市内の農産物や工業製品の紹介と消費者との交流を図る産業まつりへの助成を行います。	2,834	3,336
210	商工開発促進審議会運営費 産業振興課 P.144	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する事項など、商工業の振興に必要と認められる事項に対する市の附属機関の運営を行います。	137	137
211	一般事務費 産業振興課 P.144	継続	商工業の振興・育成のため、各種団体が行う地域経済の活性化事業に対して補助を行います。 ・商工会補助金 ・煙草組合補助金 ・商店街活性化事業補助金	9,998	10,298

## (商工費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
212	中小企業資金融資事業 産業振興課 P.145	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成と振興を図ります。	63,602	64,084
213	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P.145	継続	空き店舗活用補助事業の制度設計を行うとともに、庁内検討委員会で作された中心市街地における課題等を整理し、具体的な事業に取り組みます。商工会内に設置された中心市街地活性化委員会の活動に対し補助を行います。	752	841
214	一般事務費 産業振興課 P.145	継続	観光事業の振興及び地元産業のPR活動などを支援します。吉岡「福星寺」のしだれ桜の観光用トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地警備を行います。観光農園協会補助金等を支出します。	554	560
215	消費生活センター運営事業 産業振興課 P.146	継続	多様化する消費生活相談に対してアドバイスや斡旋を行なうとともに、情報提供などにより消費者保護とトラブルの未然防止を図るため、消費生活センターの運営を行います。	11,925	11,193
216	消費者教育推進事業 産業振興課 P.147	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家などを講師に招き、講座・イベントの開催、またモニター活動などをおして消費者啓発を行います。	1,328	1,391
217	一般事務費 産業振興課 P.147	継続	課（消費者対策費）の所管事務に係る事務用消耗品購入・事務連絡用旅費等の一般事務費です。	28	66

## 7款 土木費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
218	一般事務費 建築課 P.148	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市内に存する木造住宅の「一般診断法」または「精密診断法」による耐震診断費及び耐震改修工事費の補助を行います。 ・住宅リフォーム補助：補助率1/10、20万円上限×10件	9,807	7,562
219	地区計画建築審議会運営費 建築課 P.149	継続	公益上必要な建築物の許可に関する事項など、地区計画の区域内における建築物について必要な事項を審議するための運営費です。	44	44
220	中高層建築物等調停委員会運営費 建築課 P.149	継続	中高層建築物等の建築に係る紛争の調停に関する委員会の運営費です。	52	51
221	営繕事務運営費 建築課 P.150	継続	営繕事務事業に係る賃金、消耗品及び研修視察負担金等です。	1,932	2,042
222	一般事務費 道路管理課 P.151	継続	道路維持管理事業の円滑な業務遂行のため必要な事務用及び事業用消耗品費、作業用等車両燃料費、四街道駅北口広場管理運営協議会等食糧費、車両等修繕料、道路賠償保険料、各種負担金です。	3,477	3,415



## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
223	一般管理費 道路管理課 P.151	継続	道路事業を円滑に推進するため、民有地の借上、買収用地の測量委託、道路通行の安全確保のための消耗品購入などに係る必要経費です。	2,370	2,370
224	四街道駅前広場管理 事業 道路管理課 P.152	継続	四街道駅前広場を常に良好な環境に維持し、快適な利用を図ります。 ・四街道駅前広場管理委託：清掃、樹木管理 ・四街道駅前広場花壇植栽管理委託：植栽、高木剪定 ・四街道駅北口広場再整備検討業務委託	17,155	6,922
225	放置自動車対策事業 道路管理課 P.152	継続	市内道路用地等に放置してある自動車を道路安全、事故防止、環境美化のため保管場所へ移送を行います。 ・放置自動車の撤去及び処分委託	25	25
226	物井駅前広場管理 事業 道路管理課 P.153	継続	物井駅周辺の狭隘道路の混雑解消、駅前広場の良好な環境を維持し、快適な利用を図ります。 ・物井駅前東側転回場設置による土地（635.76㎡）借上料 ・物井駅前広場植栽委託：植栽年2回	2,305	2,305
227	道路維持管理事業 道路管理課 P.153	継続	・大日萱橋台12号線、四街道大日桜ヶ丘線、和良比山梨2号線、向井物井線、大日中志津5号線の舗装修繕工事 ・道路、排水施設等の応急処置用資材及び道路用地管理 ・除草、樹木伐採、街路樹管理、道路清掃委託等	199,128	176,710
228	排水溝整備事業 道路管理課 P.153	継続	雨水処理対策のため排水溝の測量設計委託及び整備工事を行います。 ・大日緑ヶ丘74号線他6箇所の排水工事	48,500	51,860
229	排水溝維持管理事業 道路管理課 P.154	継続	既設排水溝等の機能維持を図るため点検及び清掃を行います。 ・排水ポンプ点検業務委託 ・鹿放ヶ丘5号線（遠近機場）のポンプ交換工事	17,481	12,550
230	道路新設改良事業 道路管理課 P.154	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路改良を行います。 ・山梨11号線他3路線の道路改良工事	81,400	70,000
231	道路新設改良事業 道路建設課 P.154	継続	安全かつ快適な通行を確保することにより市民生活の向上を図るため、道路新設改良を行います。 ・大日五差路用地測量及び詳細設計委託 ・和良比58号線用地購入及び移転補償	14,388	138
232	排水路維持管理事業 道路管理課 P.155	継続	既設排水路の機能維持を図るため清掃を行います。 ・各排水路の清掃業務委託	2,500	3,000
233	排水路整備事業 道路管理課 P.155	継続	雨水処理対策のため排水路の整備工事の流域負担を行います。 ・宇那谷排水路整備負担金	10,250	6,675
234	宇那谷1号排水路整 備事業 下水道課 P.155	継続	千葉市が事業主体として実施する宇那谷調整池の整備及び維持管理に対して、排水区域面積に応じた（19%）費用を負担します。	9,944	1,868

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
235	交通安全施設保守・整備事業 道路管理課 P.155	継続	市内道路の円滑な交通確保と交通事故を防止するため、交通安全施設の新規整備、交換、再設置を行います。 ・交通安全施設設置及び維持補修工事 ・バリアフリー工事	18,100	20,100
236	市営駐車場維持管理事業 道路管理課 P.156	継続	J R 四街道駅及び J R 物井駅周辺に設置している駐車場、自転車駐車場の適正な維持管理を行います。 ・駐車場 3 箇所 ・自転車駐車場 11 箇所	67,252	120,957
237	放置自転車対策事業 道路管理課 P.156	継続	駅周辺の放置禁止区域及び市内の放置自転車等を撤去し、通行の安全を確保するとともに美観保全に努めます。 ・放置自転車等の撤去 (70日) ・放置禁止区域の監視、指導 (95日) ・放置自転車の処分	14,906	13,902
238	一般事務費 道路管理課 P.157	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図ります。 ・全国治水砂防協会千葉県支部への負担金	25	25
239	一般事務費 下水道課 P.157	継続	河川に要する所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入及び会議等の出席に要する旅費 ・千葉県河川協会他 3 団体への負担金	105	84
240	手繰川維持管理事業 下水道課 P.157	継続	準用河川上手繰川の維持管理のため、草刈を実施します。	2,800	2,829
241	勝田川改修事業 下水道課 P.157	継続	流域市において設置した協議会で、千葉市が主体となって実施する勝田川の改修事業 (河道築造、用地買収等) に対して、排水区域面積に応じた (30.1%) 費用を負担します。	25,815	36,752
242	一般事務費 都市計画課 P.158	継続	課の所掌事務 (都市計画) に係る一般事務費です。 ・千葉県都市協会他各種団体の負担金	585	27,141
243	都市計画事務事業 都市計画課 P.158	継続	都市計画審議会運営事業の円滑な推進に必要な経費です。 ・都市計画審議会委員13名 ・都市計画審議会会議開催予定年 2 回	215	202
244	一般事務費 都市整備課 P.159	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・街づくり区画整理協会負担金 ・研修視察負担金	689	340
245	四街道駅南側整備促進協議会運営費 都市整備課 P.160	継続	J R 四街道駅南側周辺の市街地整備について公共団体の代表者、有識者等から構成されている協議会の運営費です。 (駅南側再開発事業、駅南口広場の整備について)	89	89
246	四街道駅南口地区市街地再開発事業 都市整備課 P.160	継続	J R 四街道駅南口駅前広場が完成したことに伴い、再開発事業の方向性を準備組合で協議すると同時に、各種勉強会や先進地視察研修を行います。	262	266

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
247	鹿渡南部特定土地 区画整理事業 都市整備課 P.160	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の国庫補助事業に対する市負担金及び公共施設整備に対する市単独助成金等です。 ・地下貯留施設築造工事 一式 ・公園工事 一式 ・污水管渠工事 一式 ・上水道築造工事 一式	79,865	86,955
248	四街道都市核北土地 区画整理事業関連事 業 都市整備課 P.161	継続	四街道都市核北土地区画整理事業に関連した訴訟に係る費用です。	3,350	6,710
249	物井特定土地区画整 理事業関連事業 都市整備課 P.161	新規	物井特定土地区画整理事業に隣接する区域外の物井1号線の用地購入に係る費用です。	3,845	0
250	物井新田土地区画整 理事業関連事業 都市整備課 P.161	新規	物井新田土地区画整理事業区域から7.6.21号物井2号線に接続する道路を築造します。 ・用地購入 ・埋蔵文化財調査	40,147	0
251	一般事務費 道路建設課 P.162	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・事務用図書等消耗品の購入 ・資材物価特別調査委託 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	786	561
252	用地管理事業 道路建設課 P.163	継続	都市計画道路用地及び代替用地15,212㎡の草刈及び用地に植栽されているサクラなどの樹木の害虫駆除をそれぞれ年2回行います。	818	1,150
253	3.4.20号物井 1号線整備事業 道路建設課 P.163	継続	都市再生機構が施行している物井特定土地区画整理事業地からJR物井駅の区間に道路を築造します。 ・物井1号線道路新設改良工事 L=930m、W=16m (車歩道整備)	72,785	24,964
254	3.3.1号山梨臼 井線整備事業 道路建設課 P.163	継続	みそら団地から国道51号までの都市計画道路の整備を進めます。 ・用地購入 A=10,266.46㎡ ・移転補償7件 ・道路新設改良工事 L=100m ・橋梁詳細設計委託料 L=190m	584,742	149,650
255	3.4.7号南波佐 間内黒田線整備事業 道路建設課 P.164	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業の整備に併せて、県道へのアクセス路を確保できるよう整備を進めます。 ・道路予備設計修正委託 L=500m W=18m	4,900	21,000
256	7.6.21号物井 2号線整備事業 道路建設課 P.164	継続	物井特定土地区画整理事業地からJR物井駅へのアクセス路の整備を進めます。(23年度～24年度継続費) ・物井2号線道路新設改良工事 L=150m、W=10m	78,440	252,310
257	公共下水道事業特別 会計繰出金 下水道課 P.164	継続	公共下水道事業を円滑に行うため、特別会計へ繰り出します。	364,244	343,727
258	雨水幹線等維持管理 事業 下水道課 P.165	継続	四街道雨水幹線(水路)沿線の草刈を行います。また、水路壁等に損傷を生じた場合に補修工事を行います。	1,314	1,002

## (土木費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
259	一般事務費 都市計画課 P.166	継続	課の所掌事務（公園費）に係る一般事務費です。 ・公園関係図書等の消耗品の購入 ・全国都市公園整備促進協議会他2団体の負担金	431	397
260	都市公園維持管理事業 都市計画課 P.166	継続	都市公園147ヶ所や都市緑地16ヶ所の都市公園指定管理料や維持補修工事等、都市公園の維持管理に係る経費です。	172,263	168,521
261	緑化推進事業 都市計画課 P.167	継続	市民の森（栗山・物井）の維持管理を行うとともに、生垣設置補助事業や総合公園において市民参加による草花の植栽事業等を通じて、官民協働による緑化推進に努めます。 緑の基本計画を進め、自然環境の保全・憩いの場の創出など、総合・一体的に取り組みます。	3,161	1,983
262	一般事務費 都市計画課 P.168	継続	都市計画法に基づく開発行為許可申請に対する審査及び進達に係る一般事務経費です。 ・図書、法規追録等消耗品の購入	194	243
263	一般事務費 建築課 P.169	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・研修視察旅費	157	151
264	市営住宅管理運営事業 建築課 P.169	継続	市営住宅入居者への適切な指導・助言をし、また住宅施設等の適正な保全、管理を行います。 ・入居者退去時改修工事 ・施設・設備等修繕	14,221	14,969
265	市営住宅改善事業 建築課 P.170	新規	四街道市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改善事業を計画的に整備していきます。 ・若葉住宅屋根外壁補修工事	10,920	0

## 8 款 消防費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
266	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P.170	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図るほか職員研修の実施により知識・技術の習得に努めます。 ・消防業務支援システム等保守点検委託 ・消防大学校入校（1名）、救急救命研修所入所（1名） 県消防学校入校（9名）等	23,660	17,638
267	消防広報事業 消防本部総務課 P.172	継続	消防出初式の挙行及び消防音楽隊の演奏活動を通じて、市民とのコミュニケーションを図り、消防広報を行います。	1,482	4,000
268	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P.172	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び修繕を行います。 ・消防庁舎総合管理委託等 ・消防庁舎の修繕並びに備品及び消耗品の購入	18,046	17,623
269	予防業務運営事業 消防本部予防課 P.173	継続	防火対象物及び危険物施設等の立入検査を実施するほか、火災予防のため広報活動や講習会の開催等を行います。 ・住宅用火災警報器の普及促進 ・甲種防火管理新規講習会の開催 ・防火指導員による防火意識の普及	1,820	1,392

## (消防費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
270	警防業務運営事業 消防本部警防課 P.174	継続	職員の研修、車両管理、消耗品購入、署用備品購入等、業務の円滑な運営に必要な事務的経費です。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	13,278	13,495
271	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P.174	継続	救命講習会（普通Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級）等を行います。 ・応急手当テキスト等の購入	374	300
272	消防業務運営事業 消防署 P.174	継続	消防活動を円滑に遂行するため、備品・消耗品の購入、消防資器材及び消防施設等の維持管理を行います。 ・消防緊急通信指令装置保守点検委託 ・消防用無線設備保守点検委託 ・署用備品購入	13,923	13,427
273	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P.175	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練・研修	34,413	34,304
274	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P.176	継続	消防団車両の出動体制に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,512	4,482
275	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P.177	継続	消防庁舎等の整備のため、工事等を行います。また、消防団第15分団詰所（亀崎）の移転に伴い、旧詰所の解体撤去を行います。	3,736	43,150
276	消防水利管理事業 消防本部警防課 P.177	継続	消防水利の維持管理を行います。 また、消火栓の新設・改修については、水道事業者に事業依頼します。 ・消火栓新設改修工事負担金 ・消防水利標識の購入	3,781	3,781
277	消防車両整備事業 消防本部警防課 P.177	継続	老朽化及び自動車NOx・PM法に抵触することとなる消防車両を更新整備します。 ・高規格救急自動車（消防署配置） ・消防ポンプ自動車（消防団第15分団配置）	52,887	60,368
278	指令施設等管理事業 消防署 P.178	継続	消防救急無線設備整備及び共同運用消防指令センター整備に係る経費を負担します。また、共同運用消防指令センター用機器設置に係る現有機器の移設工事を行います。 ・共同運用消防指令センター整備負担金 ・消防救急無線設備整備費負担金	150,144	86,826
279	消防広域応援事業 消防本部警防課 P.178	継続	緊急消防援助隊等への登録部隊が出動する際に必要となる経費です。	516	517

## 9 款 教育費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
280	教育委員会運営費 教育総務課 P.179	継続	教育委員会会議や委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営を行うための経費です。	3,838	3,882

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
281	一般事務費 教育総務課 P.180	継続	第二庁舎の駐車場等の管理委託や一般事務に係る経費です。	10,605	11,007
282	教育広報作成事業 教育総務課 P.181	継続	教育委員会の情報を市民の方々へ広くお知らせするため、年4回教育広報「つどい」を発行します。	950	926
283	学校用務員業務委託事業 教育総務課 P.181	継続	行財政改革推進計画に基づき、小中学校用務員の定年退職等による欠員に当たり、順次、学校用務員業務を民間委託へ切り替えます。 ・現状 小学校7校及び中学校2校を民間委託	20,841	21,018
284	教育振興基本計画策定事業 教育総務課 P.181	継続	教育基本法第17条第2項に基づき、市における教育振興のための施策に関する基本的な計画である、「教育振興基本計画」を策定します。 ・作成期間：平成23～24年度 ・計画期間：平成25～29年度	561	1,964
285	学務事務費 学務課 P.182	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 臨時講師賃金、職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本費、修繕料、使用料及び賃借料等です。	3,217	1,751
286	学区審議会事務費 学務課 P.182	継続	現行の通学区域に課題が生じた際に通学区域の適正を図るため、教育委員会の諮問に応じて学区の指定について審議します。	222	222
287	学校支援職員派遣事業 学務課 P.183	継続	個別の支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に、語学指導員、補充教員を派遣し、該当学級、該当児童生徒及び教職員への支援を行います。	8,569	38,098
288	学校評議員事務費 学務課 P.183	継続	各小中学校長により推薦された自治会等の地域の方や保護者等の地域住民を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
289	少人数学級推進事業 学務課 P.183	継続	きめ細かな教育を推進するために、市雇用の非常勤講師を配置し、小学校低学年の30人学級編制を実施します。 24年度は、モデル校を拡大して行います。	9,515	3,134
290	指導事務費 指導課 P.184	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、事務用消耗品、公用車燃料代、印刷製本費、修繕料、使用料及び賃借料等です。	767	0
291	就学指導事業 指導課 P.184	継続	児童生徒の適切な就学を目的として、各種検査や専門的な調査を行い、就学指導委員会で審議します。	241	213
292	長期欠席児童生徒対策事業 指導課 P.184	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、家庭訪問、学校訪問、保護者の集い、研修会、関係機関との連携などに取り組みます。	5,501	5,492

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
293	外国語指導助手派遣事業 指導課 P.185	継続	外国語指導助手5人を各中学校に1人ずつ配置し、コミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図ります。 また、小学校へ外国語活動のための配置も行いながら国際理解教育及び外国語活動の推進を図ります。	19,464	26,451
294	教職員研修事業 指導課 P.185	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・学校運営費補助金・教職員研修補助金）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	5,358	5,358
295	社会科副読本作成事業 指導課 P.186	継続	小学校3・4年生の社会科学習における郷土学習教材として社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。	1,573	1,650
296	スクールカウンセラー事業 指導課 P.186	継続	県から派遣されたスクールカウンセラーを全中学校に派遣し、児童・生徒、教職員、保護者を対象に電話相談や来室相談を行います。	302	302
297	学校支援地域本部事業 指導課 P.186	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを設け、地域ボランティアによる学習支援、環境整備等を通じ、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,403	2,293
298	読書活動活性化支援事業 指導課 P.187	継続	学校図書館指導員を全小中学校に配置し、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動を推進します。 小学校においては、学校図書館システムを活用して貸出等の蔵書管理を、また、小中学校全校で図書購入システムを活用して図書購入を、効率的に行います。	19,575	9,569
299	特別支援教育推進事業 指導課 P.187	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進します。年間を通して巡回相談員が小中学校の要請に応じて巡回相談を実施するとともに、就学前児に対する就学相談を行います。特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	31,858	609
300	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P.188	継続	小・中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ、教育ネットワークの適正な運用管理を行います。 また、サーバの運用方法を、中学校生徒用コンピュータの入替えに合わせて、より安定的・安全なホスティング（レンタルサーバ）方式へ切り替えます。	13,370	32,447
301	校外研修事業 指導課 P.189	継続	学校の各種事業に対するバスの借り上げを行います。 ・小学校3・4年生の社会科見学 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の行事 ・市代表校が参加する印旛小中学校音楽発表会等	3,177	3,177
302	学校体育振興事業 指導課 P.189	継続	中学校の運動部活動に専門知識、技能のある指導者を派遣し、競技力の向上を図ります。また、児童を対象として、基礎体力、運動能力の強化を図るため、各小学校に専門的な指導者を派遣します。	5,153	0
303	施設設備維持管理事業 教育総務課 P.190	継続	小学校12校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	82,646	89,327
304	事務管理費 教育総務課 P.191	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	36,977	37,406

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
305	施設管理費 教育総務課 P.191	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。	96,246	104,527
306	進路指導事業 指導課 P.192	継続	小学校6年生が働く人々に密着し、仕事の様子を見ることで、その職業についての理解を深める「ゆめ・仕事びったり体験」学習を通し、市内小学校のキャリア教育が充実できるよう支援します。	137	137
307	学習教材整備事業 学務課 P.192	継続	小学校12校の教材用消耗品、教材用備品の購入と、教材用備品の修繕等を行います。	20,892	46,413
308	児童派遣等助成事業 学務課 P.193	継続	児童が各種競技会や音楽コンクールに参加した際の、交通費の一部を助成します。吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	233	261
309	児童就学助成事業 学務課 P.193	継続	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として助成を行います。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担の軽減及び特別支援教育の振興を図ることを目的として助成を行います。	19,853	21,314
310	コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P.193	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うと共に、児童の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。	18,555	18,555
311	給食施設整備事業 教育総務課 P.193	新規	みそら小学校給食施設を共同調理場化するために増築工事、厨房備品の購入を行います。 ・供給対象⇒みそら小学校、山梨小学校、旭小学校 ・増築面積 45.0㎡	50,543	0
312	栗山小学校建設事業 教育総務課 P.194	継続	栗山小学校の校舎の耐震化を図るため、改築事業を行います。 ・平成24年度⇒実施設計、仮設校舎賃貸借、校舎解体工事 ・現施設：北校舎 2,425㎡ 南校舎 2,417㎡	105,193	22,100
313	施設設備維持管理事業 教育総務課 P.194	継続	中学校5校の施設の維持・管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。	41,591	42,583
314	事務管理費 教育総務課 P.195	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	20,768	21,067
315	施設管理費 教育総務課 P.196	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費、通信運搬費、使用料及び賃借料、一般管理用備品購入費等の経費です。	52,556	57,407
316	進路指導事業 指導課 P.196	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験学習等を通し、市内中学校の進路指導が充実できるよう支援します。	84	84



## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
317	学習教材整備事業 学務課 P.197	継続	中学校5校の指導用消耗品、教材用消耗品、教材用備品の購入と、教材用備品の修繕等を行います。	18,131	14,342
318	生徒派遣等助成事業 学務課 P.197	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費と宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の3/4を助成します。	2,890	3,385
319	生徒就学助成事業 学務課 P.197	継続	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施に資することを目的として助成を行います。 また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減及び特別支援教育の振興を図ることを目的として助成を行います。	24,476	23,345
320	中学校部活動補助事業 学務課 P.197	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、効果的に部活動を推進する体制を整備し、活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	4,594	4,666
321	コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P.198	継続	コンピュータを活用し、より充実した授業運営を行うと共に、生徒の情報活用能力を育成するため、コンピュータ機器の管理・整備を行います。校内LAN用機器及びパソコン教室機器の入替えを行います。	63,869	16,518
322	一般事務費 社会教育課 P.198	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 公用車購入費、燃料費、職員旅費、事務用消耗品費等です。	1,253	313
323	社会教育振興事業 社会教育課 P.199	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の配置をする とともに、社会人権教育講座等を開催します。	3,349	3,228
324	子育て学習事業 社会教育課 P.200	継続	家庭教育の重要性を認識するための講座等を開催します。 また、地域との連携に努めて地域・家庭教育学級を実施します。	435	597
325	青少年健全育成事業 社会教育課 P.200	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の育成、指導についての推進を図るとともに、青少年健全育成意識の醸成のためのキャンペーンを実施します。	1,315	1,320
326	青少年教育振興事業 社会教育課 P.201	継続	地域人材や青少年相談員と連携しながら、体験活動事業を実施し、青少年教育の振興に努めます。また、成人式実行委員会との共催により「新成人のつどい」を実施します。	3,847	3,849
327	市民芸術文化振興事業 社会教育課 P.202	継続	市民団体との共催による市民演劇公演や子どもミュージカルを実施します。 市民文化祭開催や市民芸術活動助成、市民ギャラリー利用等により学習成果の発表を支援し、市民が身近に芸術文化に親しむ機会を提供します。	7,426	7,684
328	小中学校開放事業 社会教育課 P.202	継続	和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、社会教育活動及び文化活動の場を提供します。	624	680

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
329	放課後子ども教室事業 社会教育課 P.202	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	3,084	3,084
330	一般事務費 四街道公民館 P.203	継続	公民館の所掌事務に係る一般事務費です。 職員旅費、公用車の燃料費、車検代、印刷機及び複写機使用料等の費用です。	1,056	1,095
331	管理運営事業 四街道公民館 P.204	継続	公民館の管理運営(千代田・旭公民館指定管理委託含む)、施設維持、施設貸出並びに事業の企画等を審議する公民館運営審議会に係る経費です。	70,707	65,328
332	主催事業運営費 四街道公民館 P.205	継続	社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業(3館分)を行います。主催事業としては、青少年・親子・成人・高齢者等を対象に、各種講座を実施します。	5,651	5,824
333	一般事務費 図書館 P.206	継続	図書館の所掌事務に係る一般事務費です。	939	888
334	管理運営事業 図書館 P.207	継続	設備の保守点検や施設の修繕等を行い、安全確保に努め、快適なサービスの提供を行います。	6,551	7,703
335	資料管理整備事業 図書館 P.207	継続	電算システムによる適切な蔵書管理や、移動図書館車の運行等により図書館サービスの向上及び資料の充実を図ります。学習室の利用については、通年型として提供します。また、インターネット図書予約システムを導入します。	52,886	49,616
336	主催事業運営費 図書館 P.209	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書の普及活動に努めます。 また、乳幼児への働きかけとして、情報提供や絵本を配布するブックスタートを開始します。	1,707	969
337	視聴覚機材等管理事業 図書館 P.209	継続	各種団体の活動に対し、視聴覚教材、機材を貸出します。	292	181
338	文化財保護管理事業 社会教育課 P.209	継続	地域の有形・無形及び民俗、記念物等の文化財を調査し、保存と活用を図ります。 市内文化財の調査研究や普及啓発を担うための人材を育成します。	3,283	3,419
339	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P.210	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取り扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。 国庫・県補助事業により遺跡の確認等発掘調査を行います。	1,696	1,696
340	市史編さん事業 社会教育課 P.211	継続	市史関係資料の収集と保存に努めるとともに、市民有志の協力員による古文書整理事業を推進します。古文書収集・整理の結果をまとめ、目録を刊行し、保存・活用を図ります。	4,841	6,553

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
341	生涯学習推進事業 社会教育課 P.211	継続	市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、まなびいガイドブックの発行、生涯学習生きがいづくりアシスト事業1日体験講座などを行います。	733	1,135
342	市民大学講座事業 社会教育課 P.212	継続	市民に専門的知識を提供し、まちづくりに役立てていただくため、市民大学講座を開講します。	887	829
343	一般事務費 青少年育成センター P.213	継続	青少年育成センターの所掌事務に係る一般事務費です。	695	1,048
344	管理運営事業 青少年育成センター P.213	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な消耗品費、光熱水費等の経費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備の委託に係る経費です。	1,220	1,283
345	青少年育成支援事業 青少年育成センター P.214	継続	青少年の健全育成及び非行化防止を目的に、青少年とその保護者等が対象の相談活動、青少年補導委員連絡協議会と連携した街頭補導活動、環境浄化活動、広報活動等を実施します。	8,886	8,916
346	学校保健事業費 学務課 P.215	継続	学校保健安全法に基づき児童、生徒、教職員を対象に各種健康診断を実施し、疾病の早期発見、健康指導等により、健康の保持増進を図ります。	43,729	42,730
347	一般事務費 スポーツ振興課 P.216	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、職員旅費、公用車燃料費及び臨時職員賃金(庶務事務補助)です。	1,674	1,662
348	スポーツ振興事業 スポーツ振興課 P.216	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、振興を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室、ガス灯ロードレース大会等を開催します。また、総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を図るため、引き続き支援を行います。	16,111	22,824
349	小中学校体育施設開放事業 スポーツ振興課 P.217	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放することにより、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動場所を確保します。	4,101	3,437
350	体育施設管理運営事業 スポーツ振興課 P.218	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館・温水プールの維持補修工事等を行います。 ・総合公園：第2会議室空調機更新工事等 ・温水プール：地下タンク回り舗装補修工事	163,810	165,854
351	多目的スポーツ広場整備事業 スポーツ振興課 P.219	新規	多様なスポーツニーズに対応可能な、多目的スポーツ広場を新たに1箇所整備します。(面積8,000㎡) ・場所：鹿放ヶ丘地先	11,888	0
352	一般事務費 指導課 P.220	継続	課(学校給食費)の所掌事務に係る一般事務費です。	95	238

## (教育費)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
353	学校給食管理運営事業 指導課 P. 220	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校6校（四街道小・中央小・四和小・みそら小・和良比小・吉岡小）及び中学校4校（四街道中・旭中・四街道西中・四街道北中）の学校給食調理業務を委託し、給食用消耗品及び備品の購入、設備の維持管理を行います。	230,226	228,626
354	一般事務費 学校給食共同調理場 P. 221	継続	学校給食共同調理場の所掌事務に係る一般事務費です。消耗品の購入、通信運搬費、複写機使用料、公用車の燃料費・車検代等です。	733	782
355	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 222	継続	栄養豊かなバランスのとれた、学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・旭小・山梨小・千代田中）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営に努めます。	62,333	60,199
356	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 222	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、給食設備機器等（ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除、機械警備等）の整備点検を実施し、施設の維持管理に努めます。	9,835	8,911

## 10款 災害復旧費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
357	災害復旧事業 産業振興課 P. 223	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
358	災害復旧事業 道路管理課 P. 223	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

## 11款 公債費

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
359	市債元金償還費 財政課 P. 224	継続	市債元金（既発債）の償還費です。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	1,995,546	1,836,162
360	市債利子等償還費 財政課 P. 224	継続	市債利子や一時借入金利子の償還費です。 市債利子の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の年2回です。	322,084	335,321

# Ⅲ. 特別会計

# 1. 特別会計別歳入歳出予算概要

## 【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	土 地 区 画 整 理 事 業	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
事業収入	0	0	9,658	0	0	0	0	9,658
保険税・保険料	2,429,700	0	0	0	826,833	0	685,774	3,942,307
支払基金等交付金	4,085,804	0	0	0	1,049,638	0	0	5,135,442
分担金及び負担金	0	35,606	14,916	0	0	0	0	50,522
使用料及び手数料	0	924,330	126	69,499	0	0	0	993,955
国庫支出金	1,759,928	69,500	0	0	682,685	0	0	2,512,113
県支出金	265,747	0	0	0	536,689	0	0	802,436
財産収入	1	100	0	0	1	0	0	102
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	633,834	367,614	49,400	0	735,804	0	96,663	1,883,315
繰越金	20,001	20,000	100	1	1,003	0	2,000	43,105
諸収入	6,985	50	0	0	47	0	6,163	13,245
市債	0	81,600	0	2,900	0	0	0	84,500
(合 計)	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	0	790,600	15,470,700
前年度予算額	8,802,500	1,718,600	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100

## 【歳出:性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	公 共 下 水 道 事 業	障 害 者 就 労 支 援 セ ン タ ー 事 業	霊 園 事 業	介 護 保 険	土 地 区 画 整 理 事 業	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	合 計
人件費	2,945	96,882	44,372	0	98,329	0	18,322	260,850
物件費	139,827	68,603	26,596	17,994	123,307	0	5,556	381,883
維持補修費	0	2,420	1,615	366	0	0	0	4,401
扶助費	0	0	0	0	12,352	0	0	12,352
補助費等	9,056,227	451,742	596	2,244	3,597,710	0	764,722	13,873,241
普通建設事業費	0	224,269	21	3,631	0	0	0	227,921
補助事業費	0	139,000	0	0	0	0	0	139,000
単独事業費	0	85,269	21	3,631	0	0	0	88,921
災害復旧事業費	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
公債費	0	652,784	0	12,275	0	0	0	665,059
積立金	1	100	0	0	2	0	0	103
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	34,890	0	0	0	34,890
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	2,000	9,000
合 計	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	0	790,600	15,470,700
前年度予算額	8,802,500	1,718,600	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100

## 【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区分	国民健康 保険	公共下水 道業	障害者就 業支援セ ンター業	霊園事業	介護保険	土地区画 整理事業	後期高齢 者療	合計
報酬	2,902	0	174	0	9,590	0	0	12,666
給料	0	44,439	20,966	0	40,584	0	8,646	114,635
職員手当等	0	30,014	11,943	0	29,364	0	5,090	76,411
共済費	43	22,429	11,348	0	19,908	0	4,586	58,314
災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	4,469	1,228	3,146	0	11,896	0	0	20,739
報償費	0	800	0	0	1,746	0	0	2,546
旅費	165	12	149	0	882	0	10	1,218
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
需用費	3,416	2,904	16,176	641	1,891	0	154	25,182
消耗品費	1,118	426	6,766	229	1,181	0	50	9,770
燃料費	43	263	4,516	0	0	0	0	4,822
食糧費	0	5	66	46	3	0	0	120
印刷製本費	2,210	0	0	0	707	0	104	3,021
光熱水費	0	1,380	3,216	0	0	0	0	4,596
修繕料	45	830	1,374	366	0	0	0	2,615
賄材料費	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬材料費	0	0	238	0	0	0	0	238
役務費	40,928	667	6,639	85	25,337	0	3,063	76,719
通信運搬費	15,902	470	285	71	6,811	0	2,475	26,014
保管料	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	25,026	19	6,214	14	18,171	0	588	50,032
筆耕翻訳料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	178	140	0	355	0	0	673
委託料	89,107	232,880	1,911	21,203	79,212	0	2,077	426,390
使用料及び賃借料	1,742	2,296	176	0	3,327	0	252	7,793
工事請負費	0	41,546	0	0	0	0	0	41,546
原材料費	0	0	116	0	0	0	0	116
公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
備品購入費	0	0	0	62	0	0	0	62
負担金補助及び交付金	9,047,226	435,971	32	0	3,594,606	0	762,622	13,840,457
扶助費	0	0	0	0	12,352	0	0	12,352
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	8,167	0	0	0	0	0	8,168
償還金利子及び割引料	9,000	653,014	1	13,969	1,003	0	2,100	679,087
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	1	100	0	0	2	0	0	103
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	21,333	423	550	0	0	0	22,306
繰出金	0	0	0	34,890	0	0	0	34,890
予備費	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	2,000	9,000
合計	9,202,000	1,498,800	74,200	72,400	3,832,700	0	790,600	15,470,700
前年度予算額	8,802,500	1,718,600	74,500	79,500	3,801,300	94,700	688,000	15,259,100

## 2. 基金・市債現在高の推移

### 【基金】

(単位:千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 (見込)	24年度中増減見込額		24年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	26,573	30,322	412,874	402,747	1	200,000	202,748
印旛沼流域 下水道建設基金	196,820	193,862	190,746	187,754	100	3,370	184,484
障害者就労支援 センター事業基金	93	93	93	93	-	-	93
介護給付費準備基金	593,160	705,707	676,392	591,713	2	127,977	463,738
四街道土地区画 整理事業基金	323,839	228,364	98,549	-	-	-	-
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	52,696	20,642	3,790	-	-	-	-
特別会計 計	1,193,181	1,178,990	1,382,444	1,182,307	103	331,347	851,063

### 【市債】

(単位:千円)

区 分	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末 (見込)	24年度中増減見込額		24年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	7,475,164	7,196,782	6,863,725	6,622,378	209,800	456,704	6,375,474
公共下水道	5,079,747	5,016,235	4,902,236	4,832,032	200,400	268,640	4,763,792
流域下水道	1,994,057	1,873,187	1,753,729	1,637,046	3,400	120,104	1,520,342
特別措置分	72,200	87,440	97,120	97,980	6,000	12,640	91,340
下水道事業借換債	329,160	219,920	110,640	55,320	-	55,320	-
普通債	1,049,297	1,041,964	1,052,521	990,527	2,900	11,580	97,320
霊園整備事業	5,000	43,000	103,960	106,000	2,900	11,580	97,320
土地区画 整理事業	1,044,297	998,964	948,561	884,527	-	-	-
特別会計 計	8,524,461	8,238,746	7,916,246	7,612,905	212,700	468,284	6,472,794



### 3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。  
 ※事業概要欄のゴシック文字については、新規・拡充内容を

#### 国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 255	継続	国民健康保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や旅費等 ・被保険者証、高額療養費通知等の発送 ・レセプト電算処理、被保険者証作成等の委託	34,316	39,659
2	連合会負担金 国保年金課 P. 255	継続	国保連合会へ負担金を支出することによって、国民健康保険事務を円滑に行います。	3,255	3,223
3	賦課徴税费 国保年金課 P. 256	継続	国民健康保険税を適正に賦課・徴収するための電算処理事務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理事務及び収納業務を行います。	25,395	26,718
4	運営協議会費 国保年金課 P. 257	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	177	177
5	一般被保険者療養給付費 国保年金課 P. 257	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,389,818	5,133,567
6	退職被保険者等療養給付費 国保年金課 P. 257	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	425,307	334,676
7	一般被保険者療養費 国保年金課 P. 257	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	70,344	62,431
8	退職被保険者等療養費 国保年金課 P. 258	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	5,019	3,509
9	審査支払手数料 国保年金課 P. 258	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	22,276	22,363
10	一般被保険者高額療養費 国保年金課 P. 258	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	571,094	535,758
11	退職被保険者等高額療養費 国保年金課 P. 258	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	44,067	29,498

## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
12	一般被保険者高額介護合算療養費 国保年金課 P. 258	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500
13	退職被保険者等高額介護合算療養費 国保年金課 P. 259	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	50	50
14	一般被保険者移送費 国保年金課 P. 259	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	500	50
15	退職被保険者等移送費 国保年金課 P. 259	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	50	50
16	出産育児一時金 国保年金課 P. 259	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	49,980	49,560
17	葬祭費 国保年金課 P. 260	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	7,700	7,000
18	後期高齢者支援金 国保年金課 P. 260	継続	後期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	1,213,440	1,202,702
19	後期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 260	継続	後期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	122	150
20	前期高齢者納付金 国保年金課 P. 260	継続	前期高齢者医療制度の財源として、社会保険診療報酬支払基金に支出します。	2,908	2,931
21	前期高齢者関係事務費拠出金 国保年金課 P. 260	継続	前期高齢者関係事務費拠出金を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	126	146
22	老人保健医療費拠出金 国保年金課 P. 261	継続	老人保健制度は終了しましたが、医療費拠出金の精算分を、社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	40	1
23	老人保健事務費拠出金 国保年金課 P. 261	継続	精算分の老人保健事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に拠出します。	70	1

## (国民健康保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
24	介護納付金 国保年金課 P. 261	継続	介護保険法による第2号被保険者に要する保険料の負担分を社会保険診療報酬支払基金に納付します。	426,988	415,095
25	高額医療費共同事業 国保年金課 P. 261	継続	1件80万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、高額医療費共同事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	146,019	147,630
26	保険財政共同安定化事業 国保年金課 P. 262	継続	1件30万円を超える医療費の支出に対応するための共同事業に要する費用を、保険財政共同安定化事業拠出金として千葉県国民健康保険団体連合会に拠出します。	674,824	692,481
27	その他共同事業 国保年金課 P. 262	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
28	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 262	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。 特定健康診査等実施計画の策定業務を委託します。	56,472	64,987
29	保健事業費一般 国保年金課 P. 263	継続	医療費の適正化を図るため、パンフレット作成・医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための人間ドック助成事業を行います。	19,136	15,580
30	基金積立 国保年金課 P. 263	継続	国民健康保険財政調整基金から生じる利子を積み立てます。	1	1
31	公債費 国保年金課 P. 264	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。	1,000	1,000
32	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 264	継続	過年度に賦課し納付された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	6,000	6,000
33	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 264	継続	過年度に賦課し納付された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税を還付します。	1,000	1,000
34	償還金 国保年金課 P. 264	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合に、その額を返還します。	1,000	1,000
35	延滞金 国保年金課 P. 264	継続	社会保険診療報酬支払基金等に対し、支払いが遅れた場合に支払います。	1	1

## 公共下水道事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般事務費 下水道課 P. 279	継続	公共下水道事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品の購入や会議等の出席に要する旅費 ・消費税納付金	24,259	15,715
2	受益者負担金報奨金 交付事業 下水道課 P. 280	継続	受益者負担金の賦課対象者が、受益者負担金を前納したときに、納付期数に応じた交付率により報奨金を交付します。	800	830
3	下水道使用料徴収事務 下水道課 P. 280	継続	下水道使用料徴収事務に関する事務費です。 ・四街道市上下水道料金等電算業務負担金 ・四街道市上下水道料金等徴収事務負担金	48,641	48,016
4	下水道維持管理事業 下水道課 P. 280	継続	下水道施設の保守管理、下水道台帳の作成、不明水対策のための調査を行います。また、印旛沼流域下水道に対して、当市の汚水排除量に基づいた汚水処理に要する費用を負担します。	466,553	474,212
5	下水道促進事業 下水道課 P. 282	継続	普及啓発を目的として、花見川終末処理場の見学会や啓発物品の配布を行います。	105	55
6	公共下水道整備事業 下水道課 P. 282	継続	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行います。 ・物井汚水2号幹線枝線管渠築造工事 L=150m ・四街道北部第3汚水3号幹線枝線管渠築造工事 L=140m	37,306	8,695
7	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 282	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の汚水管の整備を行います。 ・汚水管 φ200 L=2,036m	41,000	18,000
8	印旛沼流域下水道整備事業 下水道課 P. 282	継続	印旛沼流域下水道に対して、流域下水道の建設に要する費用の一部を負担します。	6,770	6,517
9	一般事務費 下水道課 P. 282	継続	印旛沼流域下水道建設基金へ資金運用で発生した利息を積み立てます。	100	100
10	下水道長寿命化事業 下水道課 P. 283	継続	老朽化した下水道施設の耐用年数の延長を図るため、当該施設の改築に向けた調査及び計画の策定を行います。	28,200	8,085
11	浸水対策事業 下水道課 P. 283	継続	市街地の円滑な雨水排除を目的とした雨水幹線を整備するための設計を行います。 ・小名木雨水幹線実施設計 L=42m ・小名木雨水4号幹線・枝線実施設計 L=1,638m	29,400	366,305
12	新市街地下水道整備事業 下水道課 P. 283	継続	都市再生機構が施工している物井特定土地区画整理事業地内の雨水管の整備を行います。 ・雨水管 φ250～φ800 L=1,119m	64,000	24,000

## (公共下水道特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
13	災害復旧事業 下水道課 P. 284	継続	災害によって下水道施設が損壊した場合に復旧工事を行います。	1,000	1,000
14	公債費元金償還金 下水道課 P. 284	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る元金及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る元金の償還を行います。	456,704	441,947
15	公債費利子償還金 下水道課 P. 284	継続	公共下水道整備及び流域下水道建設負担金の財源として借り入れた長期資金に係る利子及び補償金免除繰上償還により借り替えた資金に係る利子の償還を行います。	196,080	207,979

## 障害者就労支援センター事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	管理運営事業 サンワーク P. 303	継続	施設を円滑に運営するため、施設の管理・運営に関する事項を審議するための委員会開催経費を支出します。	197	197
2	一般事務費 サンワーク P. 303	継続	サンワークの所掌事務に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する旅費や消耗品等の購入 ・利用者の健康診断、施設の機械警備等の委託	2,001	2,082
3	就労支援事業 サンワーク P. 304	継続	利用者の社会参加を図るための必要な就労訓練、生活指導等を行い、自立に向けての就労支援を図ります。科目は、 ・クリーニング科＝布おむつの洗濯及び貸出 ・園芸科＝原木栽培によるしいたけ栽培 ・軽作業科＝点字名刺等作成 の3科目となっています。	26,804	27,912

## 霊園事業特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 323	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	20,604	21,876
2	一般会計繰出金 環境政策課 P. 323	継続	霊園事業により生じた余剰金を一般会計に繰り出します。	34,890	48,832
3	市営霊園拡張整備事業 環境政策課 P. 324	継続	霊園内に合同埋蔵施設を整備するための設計を行います。	3,631	223
4	公債費元金償還金 環境政策課 P. 324	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る元金の償還を行います。	11,580	4,760

## (霊園事業特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	公債費利子償還金 環境政策課 P. 324	継続	合葬式墓地建設及び区画割整備工事の財源として借り入れた長期資金に係る利子の償還を行います。	695	2,809

## 介護保険特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	一般管理費 高齢者支援課 P. 337	継続	介護保険事業に係る一般事務費です。 ・日常事務に要する消耗品等の購入や旅費等 ・被保険者証、高額介護サービス費決定通知書等の発送	1,145	1,727
2	賦課徴収事務 高齢者支援課 P. 337	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	11,105	11,053
3	要介護等認定事務 高齢者支援課 P. 338	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	39,444	39,540
4	介護・介護予防サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P. 339	継続	要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の9割を給付します。	3,428,514	3,426,576
5	特定入所者介護サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P. 339	継続	低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	104,881	110,457
6	高額介護サービス等諸費給付事務 高齢者支援課 P. 340	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	61,010	60,305
7	審査支払手数料事務 高齢者支援課 P. 340	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,090	4,603
8	高齢者保健事業 高齢者支援課 P. 340	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように介護予防教室や健康教育等を行います。また、要支援・要介護認定者を除く介護保険第1号被保険者全員に基本チェックリストを実施(2年に1回)し、要支援・要介護状態になるおそれが高い二次予防事業対象者の把握を行います。	20,867	12,953
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 341	継続	地域住民の保健・福祉・医療の向上を包括的に支援をする中核的拠点として地域包括支援センター(サブセンター)の運営を委託し、包括的支援事業等を行います。また、地域包括支援センター運営協議会を開催し、地域包括支援センター運営の公正・中立性の確保、円滑・適正な運営を図ります。	54,952	33,800
10	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 342	継続	地域支援事業の任意事業として、要介護4・5の認定を受けている方に家族介護用品の給付を行います。また、市長申し立て成年後見制度利用に係る費用の助成を行います。	12,566	12,415

## (介護保険特別会計)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
11	介護給付等費用適正 化事業 高齢者支援課 P. 342	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付の費用の適正化を図ります。	1,787	1,831
12	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 342	継続	6名の相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行う橋渡し役を担っています。苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を目的とした事業です。	1,595	1,683
13	介護給付費準備基金 積立金事業 高齢者支援課 P. 343	継続	第1号被保険者の介護保険料剰余金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、平成23年度決算に基づいて算出します。	2	2
14	第1号被保険者保険 料還付事務 高齢者支援課 P. 343	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,000	1,000
15	償還事業 高齢者支援課 P. 343	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、平成23年度決算に基づいて算出します。	3	3

## 後期高齢者医療特別会計

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	一般管理費 国保年金課 P. 363	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック検診料の助成を行います。	3,857	3,905
2	徴収事務 国保年金課 P. 363	継続	被保険者の保険料の徴収事務を特別徴収及び普通徴収により行うための経費を支出します。	4,199	4,224
3	後期高齢者医療広域 連合納付金 国保年金課 P. 364	継続	被保険者から徴収した保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合に納付します。	760,122	657,459
4	保険料還付金 国保年金課 P. 364	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 364	継続	被保険者の過誤納となった保険料還付に際し加算金を支出します。	100	100





## IV. 預算編成方針

各部長  
教育長 様  
各行政委員会の事務局長

経営企画部長

平成24年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と県内情勢

(1) 国の動向

日本経済は、平成23年9月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されている。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。」としている。

こうしたなか、「中期財政フレーム」（8月12日閣議決定）を遵守しつつ、東日本大震災からの復旧・復興及び原子力災害の速やかな収束並びに震災と世界的な金融経済危機に直面している我が国経済社会の再生に全力を尽くすことという財政運営の基本的考え方を踏まえ、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（9月20日閣議決定）を策定し、平成24年度予算の編成が行われている。

(2) 県内情勢

県内の経済情勢は、千葉県月例経済報告（平成23年9月27日）によると、「東日本大震災の影響により厳しい状況であるが、直近の指標（大型小売店販売額、公共工事請負額、業況判断指数等）では、一部上向きの動きがみられた。しかし、有効求人倍率が低水準であることや震災関連の倒産が発生するなど、今後の動向が懸念される。」と分析している。

2 本市財政の現状と見通し

(1) 本市財政の現状

平成22年度普通会計決算では、市税収入が大きく減少する一方、国の地方財政対策により地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加により、実質収支は継続して、実質単年度収支は平成19年度決算以来の黒字となりました。

財政健全化判断比率では早期健全化基準を大きく下回っていますが、将来負担

比率は前年度より増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も90.7%と前年度より改善はしましたが、依然として高い水準にあり、弾力的な財政運営が難しい状況にあります。

## (2) 今後の見通し

本市の財政は、経済情勢の動向にもよりますが、少子高齢化等の進展に伴い市税収入等は伸び悩む一方、高齢化の進展等の影響による社会保障関係経費をはじめとする義務的経費は増加する見込みであるため、引き続き、厳しい財政構造のまま推移する見通しです。

平成24年度においても、歳入では、景気は持ち直しの傾向にあるとされているものの市税をはじめとする自主財源の大幅な増収は見込めない一方、歳出では、社会保障関係費や公債費などの義務的経費の増加が見込まれ、引き続き厳しい財政運営となる見通しです。

## 3 予算編成の方針

本市のこのような財政状況を踏まえ、今後とも各種財政需要に的確に対応していくためには、経常的経費の更なる削減と市税を始めとする自主財源の確保に努め、限られた財源をより効果的な事業に重点配分することにより、計画的・効率的な財政運営を行う必要があります。

平成24年度予算は、行財政改革の一層の推進により経常経費の徹底した削減を図るとともに、新たな財源を含め幅広く可能な財源確保に努め、「未来のまちづくり36のアクション」事業を始め、公共施設の耐震化や子育て支援施策の充実を図る事業に重点的に配分することを基本として編成することとします。

なお、市政の透明性の向上と開かれた予算編成とするため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する予定ですので、下記事項に留意の上、年間予算を見積もり要求することとします。

## 記

### 1 基本的事項

総計予算主義の原則に基づき、予定される全ての収入・支出を的確に積算し、通年予算として要求すること。

- (1) 本市の厳しい財政状況を全職員が認識し、持続可能な財政基盤を確立するため、行財政改革及び事務事業の見直しを徹底し経常経費の削減を図るとともに、幅広く財源確保に努めること。
- (2) 事業の実施に必要な経費については、国・県の補助制度等を改めて精査の上、特定財源の確保に努め、一般財源の充当額を極力抑制すること。
- (3) 限られた一般財源を重点的に配分するため、市単独事業として継続している既存事業でも必要性や事業効果の低い事業は縮小・廃止を図るとともに、市民

ニーズを的確に把握し、ニーズに即した効果的な事業の展開を図ること。

- (4) 未来のまちづくりに向け、市民参加と市民協働の機会拡充を図りながら、「子育て日本一」の視点を横断的に取り入れ、各種事務事業の在り方を再検証し、施策展開を図ること。

## 2 歳入に関する事項

歳入については、過去の実績、平成23年度決算見込み、国・県の予算編成の動向、社会経済の動向等に留意し、適正かつ確実な収入を見込むものとし、少額の収入であっても漏れなく計上すること。

特に、国の予算や地方財政対策、国庫補助金の一括交付金化、社会保障・税の一体改革など、国・県の制度変更等について、その動向把握を迅速かつ的確に行い、適切な対応に努めること。

- (1) 市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、納税者の利便性の向上、納税相談の充実、その他の収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。

また、税負担の公平性を確保するため、滞納整理の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図ること。

市税以外の各種徴収金についても、各種制度の適正・公平な運営に資するため、滞納等の縮減に向けた取組を充実強化すること。

- (2) 使用料・手数料については、市民負担の公平の確保と受益者負担の適正化の観点から、関係法令、他市の状況等を勘案し、コストと比較して受益者の負担が著しく少ないものや、現在無料の行政サービスで受益者が限定されるものなどの見直しを図ること。

- (3) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理経費の削減を図ること。

- (4) 「広告事業導入指針」に基づき、広告事業の積極的な導入を図るなど、新たな財源確保のための創意工夫に努めること。

## 3 歳出に関する事項

歳出については、全ての事務事業の必要性、緊急性、事業効果等を検証し、行政コストの縮減を図ること。

経常経費のうち通常一般経費について、各部長等へ要求上限額を提示するので、部内で調整のうえ、その範囲内での予算要求とすること。その後、一件査定を行うこととする。

- (1) 前期基本計画に計上されている事業であっても、現状を踏まえ、事業内容、事業規模、実施時期等を見直し、事業計画期間における予定事業費及び財源内訳を整理すること。要求に当たっては、基本計画計上額を上限とするが、安易に上限額で要求することは厳に慎むこと。また、上限額を超える場合には、経営企画部政策推進課と協議の上、要求すること。

- (2) 「未来のまちづくり 36のアクション」事業においても、現状を踏まえた工程表の見直しを行い、予定事業費の縮減や特定財源確保に努めること。
- (3) 扶助費等については、受給要件や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、漫然と予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。また、市の単独事業については、制度継続の合理性等を必ず整理し、必要に応じた制度改正を積極的に検討すること。
- (4) 施設の維持管理等の委託料については、行政サービスの低下を来たさないよう留意しつつ、内容、仕様を見直し、その縮減を図ること。また、調査、計画作成等の業務については、原則として職員自らが実施するものとし、委託料としての要求は、高度に技術的、専門的な業務で外部委託が必要やむを得ないものに限ること。
- (5) イベント事業等については、実施時期、実施期間、実施内容等を精査し、簡素で効率的な運営に努め、事業費を極力抑制すること。
- (6) 補助金については、「補助金交付に関する基準」に基づき、公益性、事業効果等を再検証した上で要求すること。

#### 4 その他

- (1) 各種契約の方法は、競争入札によることを基本とし、随意契約とする場合は、随意契約事由の厳格な適用に努めること。また、従前、随意契約を行っている事業について、引き続き随意契約を予定する場合においても、必ず契約内容、仕様・設計内容等の見直しを行い、予算要求に反映させること。
- (2) 特別会計についても以上の方針と同一の基調に立って予算編成を行うものとする。なお、特別会計制度の本旨に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。